令和４年度計画	実　　績		成　　果	課　　題
Ⅰ．ウィズコロナ・アフターコロナ・デジタル化等を踏まえた中小企業・小規模事業者のきめ細かな支援 １．「経営発達支援計画」等に基づく中小企業・小規模事業者の経営力向上、商品開発、販路開拓に向けた積極的な支援 (1) 巡回・窓口相談事業 ① 経営指導員・補助員による中小企業・小規模事業者の経営課題に対するきめ細かな伴走型支援の推進（認定支援機関事業も含む）	A ・経営指導員 14 名、専門経営指導員 2 名、記帳専任職員 1 名、補助員 3 名、専門補助員 1 名の 21 名体制で対応 ・新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置		A 相談件数 4,006 件（前年 4,899 件） 巡回件数　400 件（前年 618 件） 窓口相談件数　3,606 件（前年 4,281 件） 上記の内、新型コロナウイルス感染症の影響による相談 巡回件数　85 件 窓口相談件数　810 件	A 令和４年度第一四半期まで新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援金、給付金等の相談が大半を占めていたが、行動制限か落ち着きを見せた第二四半期より補助金を含む相談件数が増加。それに伴い 1 案件当たりの相談時間と各指導員の事務処理時間は増加している。相談の多くは新型コロナウイルス感染症拡大の影響から派生した相談内容が大勢を占めている。 今後、コロナ関連融資の出口支援として資金繰り支援及び再生支援案件が増加すると考えられる。特に再生支援ができる人材育成が急務と思われる。
	B 小規模事業者持続化補助金申請支援：一般型 116 件（各回内訳：6 月 41 件、9 月 33 件、12 月 22 件、2 月 20 件） C 経営力向上計画申請支援 2 件 D 経営革新申請支援 5 件 E ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金申請支援 12 件 F 先端設備等導入計画申請支援 24 件 G 事業継続力強化計画申請支援 4 件 H こうち産業振興基金等事業申請支援 23 件 I 事業承継補助金支援 2 件 J 高知市中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金支援 8 件 K 高知県中山間地域等創業支援事業費補助金 1 件 L 高知県中小企業設備資金利子補給金制度申請支援 13 件 M 高知県デジタル化計画実行支援事業費補助金 1 件 N 特定創業支援等事業支援 31 件 O 高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金申請支援 50 件 P 事業再構築補助金申請支援 29 件		B 小規模事業者持続化補助金 第 8～11 回：計 82 件 80,901 万円が採択された。 C 経営力向上計画 1 件認定 D 経営革新 5 件承認。 E ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助 9 件（8,966 万円）が採択された。 F 先端設備等導入計画 14 件認定 G 事業継続力強化計画 4 件認定 H こうち産業振興基金等事業 14 件(1,170 万円)が採択された。 I 事業承継補助金 1 件（600 万円）が採択された。 J 高知市中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金 7 件（1,281 万円）が採択された。 K 高知県中山間地域等創業支援事業費補助金 1 件（100 万円）が採択された。 L 高知県中小企業設備資金利子補給金制度 11 件認定 M 1 件採択 N 特定創業支援等事業 31 件認定 O 高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金 25 件（3 億 490 万円）が採択された。 P 事業再構築補助金件 21 件（3 億 900 万円）が採択された。	B～W ・コロナをきっかけに、補助金公募のタイミングが頻繁にあるなかで、単なる申請支援に留まらず、継続的な伴走支援を行うよう指導員個々の意識を高める。 ・新型コロナウイルスや原油高・物価高の影響を乗り切るために、各支援制度とともに、関係機関や専門家、金融機関と連携した支援体制を構築する。 ・支援先企業の経営状態が改善することを目的に、当所の顧客管理の仕組みを構築しながら経営指導員がアフターフォローする体制を整える。

<table>
<tr><th>令和４年度計画</th><th>実　　績</th><th></th><th>成　　果</th><th>課　　題</th></tr>
<tr><td></td><td>Q 事業承継特別保証制度融資１件

R デジタル技術活用促進事業費補助金４件

S 高知県新型コロナウイルス感染症対策臨時給付金申請支援（4～6 月分）245 件

T 事業復活支援金（4～6 月分）の事前確認 295 件

U 高知県営業時間短縮要請協力金（第２期まん延防止分）4 月受付分 14 件

V 高知県雇用維持臨時支援給付金（4～6 月受付分）5 件

W 中小企業 119 による専門家派遣事業の派遣実績はなし。

X 81 件の創業相談に対応</td><td></td><td>（第７回３件は審査中）

Q 事業承継特別保証制度融資１件認定

R ３件（6,350 千円）が採択された。

S～V
給付金・協力金・支援金等申請支援により事業者の事業継続に寄与することができた。

X 23 件が創業

<table><tr><th></th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>実際創業者数</td><td>17</td><td>28</td><td>17</td><td>38</td><td>23</td><td>9</td><td>6</td><td>23</td></tr><tr><td>経営革新承認数</td><td>13</td><td>9</td><td>2</td><td>5</td><td>4</td><td>6</td><td>0</td><td>5</td></tr><tr><td>持続化補助金
採択数</td><td>68</td><td>57</td><td>10</td><td>38</td><td>77</td><td>154</td><td>56</td><td>82</td></tr><tr><td>ものづくり
補助金 採択数</td><td>4</td><td>8</td><td>5</td><td>7</td><td>11</td><td>12</td><td>4</td><td>9</td></tr><tr><td>経営力向上計画</td><td></td><td></td><td></td><td>20</td><td>3</td><td>5</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>事業再構築
補助金 採択数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>35</td><td>21</td></tr><tr><td>新事業チャレンジ
補助金採択数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>45</td><td>25</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>② 専門経営指導員による専門性が高い相談対応と県内商工会議所の支援機能の補完

③ 事業所へのきめ細かなフォローアップの実施</td><td>●11 月に県内６商工会議所の指導員の重点支援先事業所の支援状況と今後の進め方の助言を行った。令和５年３月に各指導員から実施状況と成果の報告を提出してもらった。

●持続化補助金をはじめ支援先へのフォローアップを実施。</td><td></td><td>●重点先の各課題およびその対応策を広域指導員と各指導員で共有化することができた。</td><td>●指導員の退職等で県内の各指導員の若返りが図られている。若手指導員の育成のため、高知商工会議所のように、指導員としてのスキルマップを使用しながら重点指導を通して、人材育成を図っていく必要がある。</td></tr>
<tr><td>(2)新型コロナウイルス感染症対応のための経営相談体制の強化
① 専門家や相談員などの配置による体制強化
② 資金繰り、事業再構築の支援
③ 各種補助金、給付金、税や社会保険の減免制度等に対する支援</td><td>A.個別窓口相談
相談員による各種制度の周知、補助金等の説明、給付金の申請サポート

B.専門家による経営相談会実施
新型コロナウイルス感染症対策やインボイス制度導入など事業環境変化の影響を受ける中小・小規模事業者向に対して毎月開催。
開催日：令和４年５月 10 日、６月９日、７月 12 日、９月６日、11 月 15 日、令和５年１月 12 日

C.インボイス制度対策セミナー・個別相談会
・インボイス制度の概要
・経営面、経理業務への影響
・適格請求書発行事業者の登録制度</td><td></td><td>A.相談員による各種制度の周知、給付金の申請サポートを 239 件実施した。

B.経営相談会参加 13 社のうち 11 社が解決に繋がり、２社は他機関へ継続支援となった。

C.２日間の開催で 144 名が参加。個別相談会には 13 社が参加した。参加者アンケートではインボイス制度の登録申請を完了している事業所が多かったものの、社内整備については未着手の事業所がほとんどであった。制度の運用、事務手続きが複雑</td><td>B.コロナ禍で資金繰りに苦慮している事業者の掘り起こしが急務である。

C.D.個人事業主のインボイス登録率が低迷しているなか、引き続きインボイス制度について周知徹底をはかり、中小、小規模事業者向けにセミナーや個別相談会を実施する。</td></tr>
</table>

令和４年度計画	実　　績		成　　果	課　　題
	開催日：10 月 4 日（火）、10 月 18 日（火） セミナー　13：30～15：00　個別相談会 15：00～16：00 参加者：10 月 4 日　59 名、10 月 18 日　85 名 D. 中小・小規模事業者向け「消費税インボイス制度対策セミナー・個別相談会」 ・消費税制度の概要 ・免税事業者がインボイス登録するメリットとデメリット ・経過措置と課題 開催日：令和 5 年 1 月 16 日（月） セミナー13：30～15：30　　個別相談会 15：30～16：30 参加者：66 名		化する見通しのインボイス制度について、改めて概要や留意点などを説明し、理解を深めることができた。また、個別相談会では、社内体制の構築や取引における課題等について、専門家が応じた。 D. これまで当所が開催したインボイス制度対策セミナーに参加したことがない小規模事業者へ周知を図るため、新聞広告を実施した結果、当所と接点がない小規模事業者など 66 名の参加が得られた。個別相談会は 13 社が参加した。	
(3) 伴走型小規模事業者支援推進事業 【概要】 日本商工会議所補助事業 小規模事業者の持続的発展のため、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓、その他経営の発達に資する事業の着実な実施を支援する事業。 海外販路輸出支援セミナー	A 九州福岡への販路開拓　高知フェア 「地域産品改良」と「販路開拓及び営業支援」を行う地域商社である株式会社ジーブリッジへの委託により、九州福岡地域での高知フェア開催を行い、テストマーケティング調査及び販路開拓支援を実施する。フェアの開催期間は 2 週間程度。オンラインでの事前商談会では参加 38 者に対して 10 者、19 アイテムが選定された。 開催期間：令和 5 年 1 月 12 日～25 日 開催場所：ニューヨークストア住吉店 ニューヨクストアセントラルパーク店 B 海外販路輸出支援セミナー アフターコロナを見据えて、海外販路開拓に取り組んで間もない事業者やこれから海外進出を目指す事業者が、将来、自らの力で積極的に進められるよう、海外販路開拓（輸出）対応力の向上を図るセミナーを開催。 開催日程：令和 5 年 2 月 13 日 C 広域連携協議会 高知県内商工会議所の経営発達支援計画濃密化及び、支援体制強化を図る。支援ノウハウの迅速か情報交換や連携事業を促進していくことを目的とする。 第１回：令和 4 年 12 月 26 日 第２回：令和 5 年 2 月 15 日		A 県内企業 38 社の商談を実施し、うち 10 社を事前商談にて選定。フェアには 19 アイテムを出品し、2 週間のテストマーケティングを実施した。商品を出品した 10 事業者に対しては、商品の消費者意見や調査員意見（商品評価）と、パッケージや商品性に関する専門家（㈱ジーブリッジによる）考察を付記した報告書を作成し共有した。これにより商品の改良や価格設定の再検討への気付きを与えることができた。 B セミナーには 21 社、28 名が参加。個別相談会には 7 社が参加した。海外市場への進出について高い意識を持つ事業者に対して、輸出に関する基礎的知識や疑問点の解消に繋がるセミナーとなった。次年度以降は実際に商品輸出を実施できるような事業を企画していくことで、事業者の海外販路開拓を支援していく。 C 令和 4 年度伴走型事業の実施状況について情報共有を図り、効果・効率的な事業実施方法について意見交換を行った。また、経営発達支援計画に基づく中長期的な視点を持ち、真に事業者の販路開拓や付加価値向上に繋がる事業計画を組み立てることが必要であるとの認識を、各単会共通の課題として確認した。現状および新たな支援策の有効性等について意見交換を行うことで、会議所の支援体制について検討を行った。	A 委託先の選定した出展場所だけでなく、継続取引に繋がる新規販路を見出すことが必要。付加価値をつけた地域産品を販売可能な出展先・販路を次年度に向けて探していく。 B 販売先となる国の検討や、ターゲットとする海外市場にマッチする商品へのブラッシュアップに繋がる事業の組立が必要。海外販路は単年度ではなく長期的な取引につながる販売ルートの探索も必要である。新たな事業者の発掘も課題。 C 新たな連携事業の検討と模索や、共同実施事業の検討を引き続き行っていく必要性がある。また、他の会議所で実施する事業の事例を学ぶことで、自会議所での実施事業に応用できるポイントなど、更なる情報の共有を進めていく。

令和４年度計画	実　　績		成　　果	課　　題
(4) 販路開拓支援事業 ① 県内企業の国内販路開拓への積極的な支援 ・WEB 技術を活用したセミナーや個別相談会の開催 ・新商品開発支援の実施 ・首都圏での高知県フェアの開催 ・国内展示会への出展促進	●ビジネスフェア中四国（広島市） ・例年通り２日間の日程で開催。 ・割安な出展料で参加できる中四国最大の商談会 ・実行委員会に参画するとともに、販路拡大を目指す県内企業の出展を呼びかけ ・高知県からの参加は 10 社。その内高知市からは４社（高知商工会議所取扱い分は２社） 開催期間：2 月 1 日～2 日		●令和５年２月１日（水）～2 日（木）の２日間で開催。 出展者数 143 社・団体（172 小間）、来場事業者数 491 社-902 人（一般来場者数約 600 人）、商談件数 4,707 件の実績。 アンケートの結果によると、フェアへの出展満足度 81%（とても満足した 21%、ある程度満足した 60%）、地域内バイヤーとの個別商談会満足度 83%（とても満足した 22%、ある程度満足した 61%）、首都圏バイヤーとの個別商談会満足度 90%（とても満足した 16%、ある程度満足した 74%）であった。	●バイヤー等については、朝日広告社が運営事業者として参画。広告会社としての集客ノウハウなどを活かし運営を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着きを見せ、前年比で出展者数、来場者数、招聘バイヤー数ともに増加した。バイヤー招聘と出展者確保の両立を図り、成約率向上を目指すことが引き続き課題となっている。 （なお、本年度で高知市と高知商工会議所は実行委員会より脱会し、他の販路開拓事業等を模索していく。）
② 【拡充】県内企業の海外販路開拓への積極的な支援 ・WEB 技術を活用した貿易、国際情勢や投資環境等に関するセミナーの開催 ・海外進出支援および貿易の促進のためのエクスポーター及び海外バイヤーとの商談会等の実施と貿易拡大の可能性調査・検討 ・JETRO 高知との積極的な協力体制の確立 ・各種情報提供による海外展開支援策の活用促進 ・上記に付随する会議等への積極的な参画	A 四国フェア LA in Hawaii におけるフェア開催への協力 四国４県協議会（幹事県は愛媛県）の主導により開催された海外フェア。高知商工会議所としては、過去ハワイマルカイに向けての販路開拓を実施していた実績から、ハワイ四国フェアにおける県内事業者との連絡調整や商品シート等の送付を行う側面支援を実施した。 開催期間：令和４年９月 5～10 月 15 日 開催場所：①ドン・キホーテ USA カヘカ店 ②ドン・キホーテ USA パールシティ店 ③ドン・キホーテ USA ワイパフ店 ④タイムズ　カネオへ店 ⑤タイムズ　リフエ店（カウアイ島） B 新輸出大国コンソーシアム（JETRO 主催）への参画		A ハワイ四国フェアにおける商品採用事業者への連絡調整や商品シートの回収・送付などの情報共有を行った。県内３事業者が採用され、期間中のフェア売上 10,031 千円のうち高知県事業者売上は 1,072 千円（今回採用事業者分）となった。 B JETRO のパートナー（外部専門家）による事業者へのハンズオン支援件数は０社。	A 次年度においても、海外フェアへの協力を積極的に行っていく。また、次年度からはハワイ四国フェアにおいては、事業者による試食販売が再開される見通しであり、県内事業者へのフェア周知や商談会への参加を促していく必要がある。 B コロナ禍により海外展開が縮小したこと等により支援ニーズは減少。JETORO との協力体制を再構築していくことが課題である。
(5) 【拡充】小規模事業者に対する初歩からのデジタル活用支援の実施	●改正電子帳簿保存対策セミナー（後記）や、各種補助金の計画作成などを通じて支援。			
(6) 【新規】制度体制改正支援 ①インボイス制度に関する定期的な個別相談会の実施 ②改正電子帳簿保存法及びインボイス制度のセミナー開催 ③制度改正に伴う専門家の派遣	A 日商・制度改正等の課題解決環境整備事業 ①食品表示法改正セミナー ・食品表示を作るための基礎知識 ・2022 年スタート!原料原産地表示のチェック事項 ・2023 年、2024 年の食品表示法改正について 開催日：2022 年９月５日（月）14：00～16：00 参加者：64 名 ②改正電子帳簿保存法対策セミナー ・デジタル保存の意味と対策～取引のデジタル化を経営戦略に取り入れる～ 開催日：2022 年 10 月 11 日（火）、10 月 25 日（火） セミナー 13：30～15：00　個別相談会 15：00～16：00 参加者：11 日 47 名、25 日 34 名 B 経営指導員、記帳専任職員等による消費税転嫁対策にかかる　窓口、巡回総指導件数：770 件		A ・昨年度インボイス制度セミナーの内容に含めていた改正電子帳簿保存法について、単独開催の要望があったため、２日間にわたり開催。間近に迫る制度開始に向けて、社内体制の整備や制度の疑問点解消のための場を提供することができた。 ・改正食品表示法については、コロナ前後を問わず県内では域外への販路開拓を行う事業所が多いなかで、改めて食品表示の基礎から学ぶ場を提供することができた。 B 日本商工会議所からの目標値は、今年度より非公開。	A・B ・引き続き制度改正に対応するための場を提供するとともに、小規模事業者などの参加数を増やすための周知方法等を検討する。食品表示法については、自社で専門知識を有する従業員を有する事業所が少なく、セミナーだけでなく、具体例を交えた説明や相談会開催等を実施し、制度に関する理解を深める場を引き続き提供する。
(7) 金融斡旋 【概要】 会員向け金融支援及びマル経資金、新型コ	A 各種融資制度の利用促進に向けた PR ・会報・ホームページへの掲載、指導時のパンフレット配布		A 県制度融資の斡旋状況（４月～3 月） ・件数 27 件（前年同期 36 件、対前年同期比 75%） ・斡旋金額４億 8,710 万円 （前年同期額４億 8,345 万円、対前年同期比 100.7%）	A ・当所が金融機関と関わりを持つことのできる小規模企業融資や利子補給制度の適時 PR

令和４年度計画	実　　績		成　　果	課　　題
ロナウイルス感染症対策制度等、各種融資制度の利用促進による資金繰り支援と融資企業へのフォローアップの実施	B マル経審査会の実施 ・毎月１回の開催。 ４月８日、５月 11 日、６月 13 日、７月 13 日、８月 17 日、９月 13 日、10 月 14 日、11 月 18 日、１月 13 日、３月７日 C マル経未入金口事業所への確認及び決定後６ヶ月内の事後指導の実施 D 日本政策金融公庫・新型コロナウイルス感染症特別貸付 E 融資相談会の実施 開催日：令和４年 11 月～令和５年３月までの毎月第３木曜日 13 時～16 時　日本政策金融公庫融資担当者来所 F 経営改善資金推薦団体連絡協議会（マル経協議会）の開催 ※ハイブリット型開催 開催日：令和４年４月 26 日 参加者：75 名（高知県内商工会・商工会議所含む）		B マル経資金の推薦状況（４月～３月） ・推薦件数 22 件（内、コロナマル経 11 件） （前年同期 24 件、対前年同期比 91.6%） ・推薦金額　１億 4,500 万円 （前年同期額１億 2,345 万円、対前年同期比 117.4%） C マル経事故率の状況 ・令和３年度下期事故率　0.7% ・令和４年度上期事故率　0.64% D 日本政策金融公庫・新型コロナウイルス感染症特別貸付 ・件数１件（前年同期４件、対前年同期比 25%） E 相談件数２件　資金繰り悪化に悩む事業所への早期対応ができた。 F コロナ禍における金融支援について、日本政策金融公庫と県内５商工会議所との情報交換ができた。	B～C ・マル経融資の利用促進、特に新規利用者の掘り起こし ・推薦事務・調査の徹底。融資実行後の事後調査の強化 ・事故口回避のための融資実行６カ月後の状況把握など、事後フォローの徹底および管理 D 資金繰り相談への継続的な対応 E 相談案件の掘り起こし F 事業所に対する、金融相談会やマル経制度にかかる効果的な周知。
(8) 記帳継続指導	A 事業者への個別記帳指導 92 事業所に、３回/社の指導を実施 B 記帳機械化継続指導事業（1 事業所） ・事業者の帳簿を預かり、当所でパソコン入力 決算・確定申告の作成までを指導 C 源泉所得税に関する税務指導 ４年７月１日～11 日まで実施　(35 事業所) D 年末調整事務の指導 ５年１月６、10 日に実施（35 事業所） E 所得税・消費税の決算・確定申告書作成までの指導 ５年 ２月 16 日、20 日、22 日、27 日に実施（66 事業所）		A ・小規模事業者の記帳決算事務の合理化及び正確な数字の把握への支援ができた。 ・当初指導件数は 92 件、新規加入１件、廃業８件、卒業 12 件となり、次年度の指導件数は 73 件となった。	A～E ・記帳指導の件数増加と指導価格の改定による収益増加。 ・E-TAX（電子申告）の指導対応。 ・消費税のインボイス制度の指導対応。 ・改正電子帳簿保存法の指導準備。
(9) 小規模企業振興委員連絡協議会	●8 月１日に第１回連絡協議会を、12 月８日に第２回連絡協議会、３月 23 日に第３回連絡協議会を開催 ●施策普及数（補助金・給付金、融資制度、セミナーなど）935 件、企業紹介件数　２件		●事業を通じて、のべ 935 件の会議所事業や支援施策の紹介を行った。本年度は振興委員を３名入れ替えたため、連絡協議会や施策普及依頼では補助金施策のみではなく、会議所が事業所向けに行っている事業等も説明し、会議所事業への理解を深めて頂いた。	●謝金支払い上限の施策報告・企業紹介件数に達しない委員を減らしていくこと。
２．地域経済の安定に向けた事業再生・経営改善・事業承継支援 (1) 【拡充】高知県中小企業活性化協議会事業 ① 事業価値を有しながら、財務面に問題を抱える企業の抜本的な再生を支援する高知県中小企業活性化協議会事業の一層の推進	A 第一四半期は PM1 名、SM の４名を配置し、窓口５名体制を維持しながら、全国本部、県内外の専門家と連携して計画策定を支援。主に収益力改善支援を担当する SM1 名を委嘱し窓口６名体制で案件処理を実施した。 ウィズコロナを見据えて抜本的な再生支援を継続し、特例リスケの出口戦略に注力した。 目標として、計画完了件数 33 件、内抜本再生６件。		A 再生計画策定完了 21 件うち抜本再生１件 金融機関等の支援を受け 30 件の支援完了によって雇用確保に貢献。 ＜件数内訳＞ 通常再生案件　５件 再特例リスケ、収益力改善計画　16 件 受付はしたものの計画完了まで至らなかった案件　18 件	A～C ・第１四半期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者からの相談増が予想されたものの、相談は低調に推移。 ・同様に特例リスケの完了件数も低調な推移。 ・原材料の高騰等の影響から第３四半期に入り財務体質が脆弱な小規模事業者を中心に資金

令和４年度計画	実　　績		成　　果	課　　題
【概要】 四国経済産業局委託事業 　財務面に問題を抱える企業の経営改善計画策定と金融機関折衝を支援する。	・窓口相談から２次受付まで延べ 75 件を処理 ・完了案件　21 件 ・２次対応継続　11 件 B 全体会議を７月開催。 金融機関、支援機関担当職員を対象に「経営改善支援・事業引継ぎ支援セミナー」を８月、11 月開催予定であったが、新型コロナウイルス感染状況を鑑み中止。 C 支援案件の掘り起し ・10 月より重点的に金融機関主要店舗及び商工会を巡回。経営改善を支援するため協議会の活用を勧奨。 ・11 月より商工会議所地域で個別相談会を実施。		B～C 個別相談会から４件の１次受付を完了。個別相談会から確実に案件発掘されている。 第３四半期前半より巡回を開始。再生支援協議会の施策普及と収益力改善支援案件の発掘を目的に約 130 か所を巡回。結果、相談件数増加につながっている。	繰り相談が増加傾向。 ・また、今般の急激な景気後退の影響により再生計画の変更を余儀なくされる関与先もある。 ・外部環境が大きく急変するケースがあり計画策定が困難な案件も散見される。 ・暫定計画（3 年の体制整備計画）の完了年度案件が、実抜計画（本格的な再生計画）策定に移行するよう引続き金融機関との調整が必要。 ・経営者保証ガイドラインの取組を積極的に実施するには、金融機関及び弁護士との連携が不可欠であり、連携を積極的に実施する。 ・商工会議所からの相談案件は増加しているものの商工会をはじめとするその他の支援機関からの案件は 0 件となっている。県庁主導で実施しているブロックコーディネーターと連携し案件の目利きを実施する必要がある。
②【拡充】新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、資金繰りが急速に悪化した事業者への返済猶予・条件変更に向けた支援	●支援機能強化 ・県内専門家で対応困難な案件については、全国本部を通して県外専門家を調達 ・担当者の支援スキル向上のため、全担当者を本部主催研修会に参加（オンライン） ・当所経営指導員（診断士）が計画策定、金融調整会議進行を担当		●職員が計画策定、金融調整に携わることで支援スキルが向上	●案件担当できる中小企業診断士の資格を有した経営指導員の早期育成。
③【新規】再生支援の質を向上させるため、金融機関からのトレーニー採用を実施	●本年度より中小企業再生支援協議会事業のノウハウを金融機関に習得させるとともに、全国の金融機関ともノウハウの横展開を図る為、トレーニーを採用した。		●令和４年３月～8 月まで四国銀行、高知銀行からそれぞれ１名受け入れた。令和４年９月より幡多信用金庫から１名を受け入れた。	
④ 小規模・中小企業の経営改善計画策定及び早期経営改善計画策定への積極的な支援 【概要】 中小企業基盤整備機構委託事業 　金融支援を伴う本格的な経営改善の取組みが必要な中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が経営改善計画の策定を支援し、経営改善の取組みを促すもの。中小企業・小規模事業者が認定支援機関に対し負担する経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びフォローアップ費用について、経営改善支援センターが、費用の一部を補助する。	●令和 4 年度より経営改善支援センターは事業として残るものの対外的に再生支援協議会と統合し、中小企業活性化協議会として再スタートした。それに伴い、事業の内容の見直しとなった。 経営改善支援センターを設置し、常勤の専門相談員１名、事務局員１名を配置して対応 経営改善支援センター利用実績 【経営改善計画策定支援】() 内センター開設からの累計 1. 相談受付　70 件（843 件） 2. 利用申請　21 件（167 件） 3. 支払申請　8 件（123 件）計画策定完了数 4. モニタリング回数　44 件（564 件）		●再生支援協議会事業より 10 件の案件紹介があった。また計画実施中案件につい 33 回のモニタリングを実施し実効性を高めた。	● ・再生支援協議会との連携を図り、再生支援協議会への案件受け渡しを強化する。 ・再生支援協議会及び経営改善支援センターの事業の見直しと、今般のコロナ禍により再生案件の相談案件を経営改善支援センター事業案件として案件受け渡しをしている。 背景として、今般のコロナ禍で再生計画の見通しが立たない案件も散見されるようになってきた。
⑤ 関係機関と連携した再生支援の推進	●予定していた信用保証協会主催の支援ネットワーク会議および同会議の実務者会議へ参加。			●新型コロナウイルス感染症関連融資の出口支援を含め、金融機関及び支援機関の目線合わせが引き続き必要。

令和４年度計画	実　　績		成　　果	課　　題
(2) 高知県事業承継・引継ぎ支援センター事業 ① 高知県事業引継ぎ支援センターによる事業承継の相談対応と第三者承継の制約に向けた支援 【概要】 四国経済産業局委託事業 事業承継案件の相談、売り案件と買い案件の M&A マッチング等を推進。	●高知県事業承継・引継ぎ支援センターの運営 ・統括責任者１名、統括責任者補佐４名、承継コーディネーター1名、経営者保証コーディネーター1名、エリアコーディネーター3名（うち２名は６月新規委嘱)、事務員２名の12名体制。 ・マッチングコーディネーターを専門家14名に委嘱。 ・事業承継相談 660企業（累計 2,083企業） うち、売り294件、買い62件、後継者人材バンク51件、親族承継253件（累計はセンター開設以来の累計） ・ノンネームデータベース（NNDB）登録数86件 （売り案件42件、買い案件44） ・後継者人材バンク（144名登録）の運営 ・PMI（合併後の体制整備計画）指導は、高知商工会議所の担当指導員２名が実施。		●事業承継完了及び人材マッチング件数 ・第三者承継完了件数 34件（累計 131件）/年度目標35件 内訳　第三者承継 29件（累計 115件） 従業員承継　5件（累計　16件） ・親族承継完了件数　 23件（累計　61件）/年度目標18件 ・譲渡相談件数は全国４位 （1位 大阪、2位 東京、3位 千葉） ・親族承継相談件数は全国７位 ・今期登録27件（売り案件24件、買い案件３件） ・後継者人材バンクは今年度51名増加、うち８名成約。	●譲渡相談件数は全国的にも高い水準だが、成約件数が一部目標未達。譲受希望者の発掘が必要。 ●ココプラのスタートアップパークとの連携による後継者人材バンクの登録希望者発掘。
② 【拡充】(一社) 高知県移住促進・人材確保センターとの連携によるネームクリア手法等による小規模事業引継ぎマッチングの推進	●ネームクリア案件（売り買いの希望と社名を明示する案件）を一般社団法人高知県移住促進センターの HP「高知で働く」サイト掲載11件 ・県内支援機関、金融機関等が開催する会議に参加して、事業説明ならびに発掘依頼		●ネームクリア案件の成立６社。	●ネームクリア手法が活用できる案件の発掘と掲載件数の増加。
③ 事業承継案件発掘と気付きの促し	●16機関において 1,349社（目標 1,299社）に事業承継診断を実施 ・県内商工会議所の60歳以上会員企業に対し、事業承継案件発掘のための全件アプローチを実施。同意を得た県内商工会とは帯同訪問を実施。中央会参画組合への説明実施。 ・市町村報約53000部にチラシ封入 ・パンフ約２万部配布、ポスター600部の掲示（支援機関、金融機関、コンビニなど） ・高知弁護士会、四国税理士会高知県支部連合会との覚書締結による発掘体制強化		●1,349社の事業承継診断実施先企業のうち、専門家に繋いだ件数は７件、引継ぎ支援センターに繋いだ件数402件、診断した機関が自ら対応193件、支援の必要なしまたは事後対応747件	●案件発掘のため、今後、下記を実施。 ・県内商工会経営指導員との帯同訪問強化。 ・公庫融資や県制度融資を利用する65才以上経営者へのアプローチ強化の依頼 ・地域おこし協力隊との協働による案件発掘。
④ 事業承継に関する経営者保証解除の推進	●事業承継診断の親族承継先に対するヒアリングと提案の強化。 ・支援申請24件（目標87社）		●解除診断・支援29社、うち解除３件	●経営者保証解除支援業務は令和５年度に高知県中小企業活性化協議会に移管される。事業承継案件にかかる経営者保証解除支援を活性化協議会に円滑につなぐことが課題。
(3) 経営安定特別相談事業	●弁護士、税理士、弁護士、中小企業診断士等、商工調停士９名を委嘱。		●相談企業は１社	●コロナ長期化による倒産防止のためにも本事業の周知対策強化が必要。指導員への改めての情報共有や過去のマル経申込者に対しDMを発送するなど、案件発掘を図る。

令和４年度計画	実　　績		成　　果	課　　題
Ⅱ．人材育成、女性経営、防災対策、環境経営等、企業の社会課題対応に関する支援の充実 １．男女・年齢問わず働きやすく、働き甲斐のある職場環境の整備促進 (1) 女性の活躍推進事業 ① 【改善】女性活躍セミナーの実施 ・男女ともに働きやすく働き甲斐のある職場づくりを学ぶセミナーの開催 ・高知県女性の活躍促進連絡会の運営 ・高知家の女性しごと応援室やこうち男女共同参画センター「ソーレ」との連携による効果的な事業実施	A 管理職・人事担当者向けセミナー　※オンデマンド配信 「働き方の多様性に関するセミナー」 令和５年１月 20 日収録、２月 21 日～3 月 15 日配信 申込：46 社 再生回数：(第一部) 175 回、(第二部) 125 回 B 第１回連絡会 開催日時：12 月７日開催 C 高知家の女性しごと応援室運営委員会への参画 開催日時：２月７日開催		●過去の実績以上の反響・申込者数の事業となった。 周知は会議所会報（1 月号）と人材育成事業の過去の申込事業者への DM（283 通）と連絡会のメンバーによるもの。 アンケートの結果から見ると、地元事業者による事例発表とオンデマンド配信であったことが申込のきっかけとなった。 オンデマンド配信は初の試みであったが、次回以降のセミナーもオンデマンド形式を望む方が多数であった。	●新たな事例発表事業者の開拓が必要である。 （令和５年度は事業の委託予定なし）
(2) 健康経営の促進 ① 会員事業所を対象とした生活習慣病予防検診・人間ドックの実施	A 健康診断 ・昨年度に続いて(協)帯屋町筋とタイアップして、会員割引料金(1 人当たり千円)による集団健診(一般健診・生活習慣病予防健診)を実施。 日時：10 月 24 日　場所：高知商工会館 健診機関：(公財)高知県総合保健協会 受診者数：25 社 84 名 B　人間ドック ・(公財)高知県総合保健協会での人間ドック受診者 8 社 11 名		●(協)帯屋町筋とタイアップした集団健診は４年目。新規申込事業所も微増した。 【集団検診】 (令和元年度)17 社 63 名　(令和２年度)25 社 89 名 (令和３年度)22 社 79 名　(令和４年度)25 社 84 名 ●前年度から受付開始時間を前倒し(8 時 30 分→8 時)し、申込時に 30 分刻みの希望時間を把握する対応を行った結果、混雑を一定解消することができた。 ●人間ドックも前年を上回るなど堅調に推移。 (令和元年度)8 社 16 名　(令和２年度)3 社４名 (令和３年度)7 社 11 名　(令和４年度)8 社 11 名	●帯筋とのタイアップのため商店街の事業所からの申込が大半を占め、例年事業所も固定化している。それ以外の会員からの申込を増やす手立てを検討する。 ●新会館では集団検診の実施が不透明であり、一日限りの集団健診ではなく、会員の医療機関での健康診断受診についても視野に入れて検討する。
② 健康経営に向けた他団体との連携 ・ 健康経営「高知家」プロジェクトへの参画	●9 月 20 日こうち健康企業プロジェクト担当者会議へ参加			
③ 高知商工会議所職員の健康経営推進	A 職員全員に対する健康診断の実施 B 新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの作成・インフルエンザ予防の啓発、換気の徹底、マスクの配布、次亜塩素酸発生機器の運転、消毒液の設置、冬場の加湿器の運転。			

令和４年度計画	実　　績	成　　果	課　　題
２．企業における人材教育と定着の支援 (1) 人材育成支援事業 ① 階層別人材育成セミナーの実施 ・社会人としての基礎的なビジネスマナーを学ぶ新入社員研修の開催 ・新入社員研修の振り返りとコミュニケーション能力アップを目指したフォローアップ研修の開催 ・規律を身に着け、協調性を培う自衛隊体験研修の開催 ・マネジメントに求められるコミュニケーションスキルや問題解決力を学ぶ、管理職・中堅社員研修の開催	A 「新入社員研修」の実施 ・ビジネスマナーの基本、応用について研修 ・コロナ禍のため研修初日にスタッフ、講師含め全員抗原検査を実施。 開催日時：第１回４月 ４日～　５日 第２回４月 11 日～12 日 参加者 96 社、250 名(前年度 38 社、89 名１回開催) B「フォローアップ研修講座」の実施 ・ビジネスマナーの復習とコミュニケーション能力アップ研修 ・コロナ禍のため研修初日にスタッフ、講師含め全員抗原検査を実施。 開催日時： 7 月 15 日 参加者：44 社 97 名（前年度 43 社 77 名） C「管理職研修」の実施 ・管理職研修と中堅社員研修を統合し４回シリーズ化した。 １on１ミーティングセミナー 開催日時：9 月 13 日、10 月 11 日、11 月 8 日、11 月 29 日 参加者：6 社 14 名（前年度 13 社 28 名） D「自衛隊研修」の実施 ・自衛隊生活体験研修 昨年に引き続き未実施	A ・参加者は 250 名で過去最高。 ・受講者アンケートでは、「基礎・基本を徹底することの難しさ、及びそれらを状況に応じて応用していくことが大事であると学んだ。」「今回学んだ研修の内容全てをしっかりと身につけ、毎日の仕事に活かし立派な社会人になりたい。」などの感想があり、新人に対するマナー研修の必要性を感じた。 B ・今回新入社員研修の資料にチラシを同封した為、新入社員研修の参加者をフォローすることができた。参加者のレポートには、「４月に研修した事の再確認ができた。」「同世代の人で集まって研修する機会があまりないので良い経験になった。」「様々な職種の方と関わることで自分の考え方や知識が増えたと感じた。」などの報告があり、新入社員研修の復習としての機能は十分果たしていると思われる。 C 昨年に引き続いたテーマで、より実践的な研修となった。ワークの時間が多く、参加者同士での共有・意見交換により、講師が一方的に話すのではなく、能動的な研修となった。	A ～B ・開催内容についてはこれまでマイナーチェンジを繰り返し派遣先の要望に応えてきた。今後も、時代に合った開催内容の充実を図る。 新入社員研修 C 研修のシリーズ化についての検討が必要。シリーズ化により参加料が増額したため、参加をされなかった事業所があった。参加料と講座内容（開催回数など）の検討が必要。 D 施設整備のため宿泊を伴う研修が困難。別の実施方法を考える。
② 会員事業所優良従業員表彰の実施 ・従業員の定着に向けた高知商工会議所優良従業員表彰と、高知県内の商工会議所の優良従業員表彰の実施	●優良従業員表彰を実施 ・6 月 28 日　高知商工会議所表彰 35 名表彰（昨年 27 名） 第 3 回通常議員総会にて実施 ・11 月 8 日　高知県商工会議所連合会表彰 23 名表彰（昨年 13 名） 第 63 回高知県商工会議所議員大会にて実施 ・地域活性化のため、記念品は地場産品を選択	●長年に渡って職務に精励した優良従業員に対し、表彰状ならびに企業からのメッセージを添えた記念品を渡すことにより、モチベーションアップに寄与することができた。	●本年は感染防止対策に留意しながら年度当初の予定通り 2 回の表彰式を実施した。引き続き速やかな案内を実施し、会報誌等で対象者を広く募るとともに、当日のスムーズな運営を行う。
③ その他の人材育成・定着支援事業 ・本県の将来発展を担う新規高卒者の地元企業への就職支援 ・地域雇用創造推進事業への参加	●労働局、県、教育委員会より「積極的な高卒者の採用について」の要請を文書で受け、会員事業所に周知	●新規高卒予定者については、3 月末現在で県内求人数は 1,875 人で前年同月比 10.8%増。高卒求人に対する就職希望者は 759 人（同 11.5%減）で、うち県内就職希望者は 539 人（同 12.1%減）。県内求人倍率は 3.48 倍。就職内定者数は 749 人（同 11.8%減）、うち県内企業への就職内定者数は 532 人（同 11.9%減）。就職内定率は全体で 98.7%（同 0.3%減）。 （出典：高知労働局）	
(2) 技術技能の普及検定 ① 【拡充】日商検定「簿記、販売士、珠算、PC」の広報・PR 活動の強化による受験者増加及びネット検定の普及に向けた取り組み	A 簿記、珠算の各検定試験(統一試験)の申込受付および実施 ・簿記 161 回： 6 月 12 日（申込者数 260 名：前年同期 333 名） 162 回：11 月 20 日（申込者数 344 名：前年同期 455 名） 163 回： 2 月 26 日（申込者数 221 名：前年同期 395 名） ・珠算 225 回： 6 月 26 日（申込者数 7 名：前年同期 3 名） 226 回：10 月 23 日（申込者数 4 名：前年同期 8 名） 227 回： 2 月 12 日（申込者数 6 名：前年同期 4 名）	A ・簿記検定の自校開催(ネットでの団体試験)について専門学校等に周知を行い、ネット試験の周知を進めることができた。	A ・簿記検定試験会場の確保のための、高知商業高等学校との関係性維持。 ・代替え検定試験会場の準備(高知商工会館) ・簿記検定試験委員の維持と確保 ・ネット検定受験者増加を踏まえた運営体制の整備

<table>
<tr><th>令和４年度計画</th><th>実　　績</th><th></th><th>成　　果</th><th>課　　題</th></tr>
<tr>
<td></td>
<td>B 会報記事・HP による周知及び PR

C 各検定試験の合格証明書発行
件数　34 件

D ネット試験施行機関の認定

日商検定の受験申込者数
<table>
<tr><td>■統一試験</td><td>R2 年度</td><td>R3 年度</td><td>R4 年度</td></tr>
<tr><td>簿記</td><td>1,118</td><td>1,183</td><td>825</td></tr>
<tr><td>珠算</td><td>5</td><td>15</td><td>17</td></tr>
<tr><td>リテールマーケティング</td><td>40</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>■ネット試験</td><td>R2 年度</td><td>R3 年度</td><td>R4 年度</td></tr>
<tr><td>簿記
（初級、原価計算初級）</td><td>3</td><td>5</td><td>15</td></tr>
<tr><td>簿記（2 級、3 級）
※R2 より</td><td>123</td><td>810</td><td>1,057</td></tr>
<tr><td>リテールマーケティング
※R3 より</td><td>－</td><td>58</td><td>56</td></tr>
<tr><td>PC</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>キーボード操作</td><td>16</td><td>25</td><td>22</td></tr>
<tr><td>プログラミング※R3 より</td><td>－</td><td>1</td><td>6</td></tr>
</table>
E 日商ｅラーニング講座の実施
申込期間：10 月 18 日～12 月 12 日
10 月の会報への差し込み、新入社員研修・フォローアップ研修受講企業にもチラシを送付した。</td>
<td></td>
<td>E　20 社 45 名の申し込みがあり、企業の人材育成に寄与できた。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>②【拡充・改善】東商検定「福祉住環境コーディネーター、ビジネス実務法務、eco、カラーコーディネーター、BATIC（国際会計検定）、ビジネスマネジャー」の広報・PR 活動の強化及びネットでの施行による受験者増加に向けた取り組み</td>
<td>A
・本年度より福祉住環境コーディネーター、ビジネス実務法務の１級も IBT（インターネット経由の検定試験）又は CBT 検定試験での受験となった。
・福祉住環境コーディネーター、ビジネス実務法務、eco(環境社会)、カラーコーディネーター、BATIC,ビジネスマネジャーの各検定試験を実施
・会報 4,8 月会報見開き紙面により周知。
・合格証明書は令和４年度より東京商工会議所で一本化して発行。

B 福祉住環境コーディネーター検定試験
48 回 7 月 22 日～8 月 8 日　49 回 11 月 11 日～11 月 28 日
49 回 1 級のみ 12 月 4 日
C ビジネス実務法務検定試験
51 回 7 月 1 日～7 月 19 日　52 回 10 月 21 日～11 月 7 日
52 回 1 級のみ 12 月 4 日
D eco（環境社会）検定
32 回 7 月 22 日～8 月 8 日　33 回 11 月 11 日～11 月 28 日

E カラーコーディネーター検定試験
52 回 7 月 1 日～7 月 19 日　53 回 10 月 21 日～11 月 7 日

F ビジネスマネジャー検定試験</td>
<td></td>
<td>A～F 東商検定は検定の種類や受験級問わずネット受験ができる体制が整った。</td>
<td>A～F
・インターネットでの受験が可能になったにもかかわらず、東商検定は受験者が伸び悩んでいる。業種や団体を絞った効果的な周知が必要。</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr><th>令和４年度計画</th><th>実　　績</th><th></th><th>成　　果</th><th>課　　題</th></tr>
<tr><td></td><td>15 回 7 月 1 日～7 月 19 日　16 回 10 月 21 日～11 月 7 日

G　BATIC（国際会計試験）
43 回 7 月 22 日～8 月 8 日　44 回 11 月 11 日～11 月 28 日

東商検定の受験申込者数
<table><tr><th></th><th>2 年度</th><th>3 年度</th><th>4 年度</th></tr><tr><td>福祉住環境</td><td>175</td><td>56</td><td>68</td></tr><tr><td>ビジネス実務法務</td><td>18</td><td>8</td><td>6</td></tr><tr><td>eco（環境社会）</td><td>46</td><td>18</td><td>35</td></tr><tr><td>カラー</td><td>16</td><td>7</td><td>8</td></tr><tr><td>BATIC</td><td>―</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>ビジネスマネジャー</td><td>―</td><td>4</td><td>8</td></tr></table>【B～G 東商検定の受験申込者数】</td><td></td><td>G BATIC 検定は令和 4 年度をもって全国で検定が終了</td><td></td></tr>
<tr><td>(3) 高知県経営品質協議会
高知県経営品質協議会の組織強化と、事業メニュー等の充実。人材の定着に向けた、インターンシップや採用力の向上を目的とした事業の実施。</td><td>A 会議
・幹事会（12 回開催）
4 月 25 日、5 月　9 日、6 月 13 日、8 月　4 日、9 月 6 日、9 月 30 日、10 月 12 日、11 月　1 日、12 月　9 日、1 月 6 日、2 月 2 日、3 月 2 日

B 総会
日　時：7 月 11 日　12：45～13：00　場　所：城西館
演　題：2021 年度事業報告及び決算報告
参加者：46 名参加

C セミナー
・キックオフセミナー
日　時：7 月 11 日　13：00～17：00　場　所：城西館
演　題：「未来を描き、地域で生きる」（シンポジウム）
参加者：20 社 44 名参加
・新規職員人財化セミナー（全 6 回）
7 月 25 日、9 月 26 日、10 月 31 日、11 月 28 日、1 月 10 日、2 月 20 日　8 社 24 名参加
・現場力強化セミナー（全 6 回）
8 月 29 日、9 月 26 日、10 月 31 日、11 月 28 日、1 月 10 日、2 月 20 日、3 月 20 日　10 社 24 名参加
・20 周年事業
11 月 5 日～6 日　弁天座、ラヴィータ
演　題：「流れる雲よ」（舞台劇）　参加者：330 名</td><td></td><td>A～B
・経営革新や組織変革に前向きに取り組む企業や人材の育成につながった。
・20 周年事業を通して、会員内外より 330 名の参加を得た。通常とは違った形で協議会の活動を知ってもらえた。</td><td>A～B
・活動不参加の会員企業が一定数存在するため当協議会が目指す経営の刷新・革新について一層 PR し、会員の維持と拡大をはかる。
・参加者の意欲を喚起するためのセミナー内容のブラッシュアップ。
・周年事業の参加者へ今後協議会の活動をどのようにつなげていくのかが課題。</td></tr>
<tr><td>３．企業の震災対策への支援
(1) 南海トラフ地震対策事業
①小規模事業者向け BCP や事業継続力強化計画の作成支援</td><td>●事業継続力強化計画申請支援 4 件（再掲）、初動対応の相談 1 件</td><td></td><td>●小規模事業者は当所で BCP 作成支援が可能であることが徐々に周知できつつあり、実際に支援要請もある。</td><td>●新型コロナウイルス感染症の影響で BCP セミナーが未実施。県市が BCP や事業継続力強化計画のセミナーを実施する中、当所も行う必要があるか今後検討する。</td></tr>
<tr><td>② 高知県旅館ホテルの初動対応、BCP 作成支援

【事業概要】
高知県委託事業。
県内旅館ホテルの BCP および初動計画をハン</td><td>●県内商工会議所との連携のもと、旅館ホテルの BCP 策定および津波避難訓練マニュアルの作成支援実施を支援
8 月 23 日に県内担当職員向け研修会（オンライン）を実施</td><td></td><td>●従業員規模 10 人以上 50 人未満の旅館ホテル 10 事業所の BCP を策定。
津波浸水想定区域内の従業員規模 30 人未満の旅館ホテル 11 事業所　の津波避難訓練（初動マニュアル作成による机上訓練）実施。</td><td>●県内担当職員の BCP 作成支援能力のさらなる技量向上が必要。また、BCP または津波避難実施訓練のいずれかのリストのみに掲載がある事業所であっても、両方のマニュアルを作成したいという希望が多い。事業者の希望に応</td></tr>
</table>

令和４年度計画	実　　績	成　　果	課　　題
ズオンで作成支援する。			じて受託元の県と協議する必要がある。 一方、リストに記載があっても名称が異なる、もしくはすでに廃業している事業所も多く、次年度に向けて対象事業所リストの整備が必要。
③ その他の地震対策 ・県市との役割分担によるきめ細かな BCP 作成支援 ・高知県 BCP 策定推進プロジェクトへの参加による県内事業所の BCP 策定の促進 ・事業所が備えるべき防災・避難対策、各種施策の周知・啓発 ・南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度の推進	A 高知県 BCP 策定支援プロジェクトへ参画 毎月１回、プロジェクト会議へ参加し、情報収集と、情報共有をはかっている。 4 月 21 日、5 月 19 日、6 月 16 日、7 月 21 日、8 月 18 日、9 月 22 日、10 月 20 日、11 月 24 日、12 月 15 日、1 月 19 日、2 月 16 日、3 月 16 日 B ２月８日　高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度審査委員会へ参加。 C ２月１日　四国の港湾における地震・津波対策検討会議	A プロジェクトでの支援状況 H30.3 末　策定済 207 社　策定中 79 社 H31.3 末　策定済 317 社　策定中 34 社 R02.3 末　策定済 532 社　策定中 36 社 R03.3 末　策定済 584 社　策定中 49 社 R04.3 末　策定済 597 社　策定中 44 社 R05.3 末　策定済 637 社　策定中 70 社 B 事業者防災の普及に協力	A 高知県では従業員 50 人未満規模の企業に対し、事業継続力強化計画を BCP に代えて策定支援する方針に転換。
４．高知商工会議所の環境対策の推進と、高知県地球温暖化防止県民会議やエコアクション 21 地域事務局の事業を通じた企業の環境経営・SDGs の推進 (1) 環境対策事業 ① 【拡充】会員事業所の環境経営への取り組み支援や温暖化対策への貢献を謳った「第 5 期環境行動計画」の着実な実行	●令和５年３月 14 日の環境委員会で第５期計画報告と第６期計画が承認された。		
② 高知県地球温暖化防止県民会議事業者部会の運営 ・事業者部会への加入促進 ・エコアクション 21 の導入・運用、SDG s 経営の着手に向けたセミナーの開催 ・県内企業の環境経営普及促進 ・省エネ診断の周知・促進 ・「おらんくのストップ温暖化宣言」企業増加に向けた普及啓発 【事業概要】高知県委託事業 高知県地球温暖化防止県民会議の三部会（行政、県民、事業者の各部会）のうち事業者部会事務局を担い、事業者の環境経営啓発事業を実施する。 	A 事業者部会 ・令和４年 12 月 15 日に工業部会と共催でエネルギーセミナーを実施開催。会場とオンラインのハイブリッド開催。 （工業部会が幹事部会となり合同部会として 10 部会の常任委員および事業者部会員に案内） 57 名が参加 ・令和５年３月 23 日に省エネ対策セミナーを実施開催。 事務局より省エネアドバイザー派遣事業、宮地電機株式会社より省エネお助け隊及び省エネ事例について説明。 19 名が参加。 B 省エネアドバイザー派遣事業 ・県内の建設業・製造業・自動車整備業、エコアクション 21 取得事業所に DM で周知（合計 715 社）。 ・高知商工会議所６月号会報にチラシ挟み込み（3,600 部）。 ・安芸商工会議所、須崎商工会議所、中村商工会議所、宿毛商工会議所、土佐清水商工会議所、高知県中小企業団体中央会の会報でチラシを挟み込んだ。(4,400 部)。 ・各種セミナーの資料に同封するほか、こうち SDGs 推進企業登録制度の登録企業に対して案内チラシを送付。 C ２回シリーズでエコアクション 21 実践塾開催 【第１回】 ①7 月 21 日　個別相談：７月 29 日 ②8 月 18 日　個別相談：９月 30 日 【第２回】 ①8 月 25 日　個別相談：９月２日	A 原油・資材・電力などエネルギー価格高騰をめぐる歴史的な背景や、現在起きている事象などについて理解を深めることができた。 また、昨今の電気代高騰を踏まえ、省エネ対策や活用できる補助金について周知を図ることができた。 B ３月末時点で５社から申し込みがあり、年度内で 10 回の専門家派遣を実施。事業者が環境経営を促進するための改善策を提示。 C 途中参加なども含め、のべ 10 社 31 名が参加。うち３月末までに４社が新規認証取得済、１社が次年度に向けて認証取得の意向。 	A 事業者部会の入会メリットを享受できるよう、事業所に役立つ内容のセミナーの実施や省エネなど各種施策の提供に努める。 エネルギーセミナー B こうちSDGs推進企業登録制度の新規登録企業に対して引き続き案内するほか、専門家と協議の上、新たな派遣先企業の開拓。 C 昨年と比較すると参加者が減少したため、取得意欲のある事業者の発掘や、担当者変更等により進め方に不安のある事業者へのアプローチを強化する。また、新規認証取得を目指す参加者が多く、ゼロベースからでも無理な

令和４年度計画	実　　績	成　　果	課　　題
	②9 月 22 日　個別相談：10 月 28 日 2 回完結の講義に加え、各回のアフターフォローを行う個別相談を実施。同内容で 2 クール実施した。		く取り組めるフォーマットやマニュアルの整備を検討する。
	D エコアクション 21 戦略普及会議の開催 ①第 1 回：9 月 8 日　委員 6 名が出席。 ②第 2 回：3 月 23 日　委員 5 名が出席。	D エコアクション 21 の普及に向けて委員と事務局で意見交換を行った。次年度の変更点について共有を図り、新規認証取得企業の増加に向けた取り組みを検討。	D 引き続き年 2 回の定期開催とし、委員からの専門性の高い意見に基づき、普及に向けた実効性のある打ち手を検討する。
	E エコアクション 21 基礎セミナー 開催日時：令和 5 年 3 月 22 日 場所：高知商工会館 （幡多エリアの事業所はオンライン参加） 参加者：6 社 8 名（うちオンライン参加者は 1 社 2 名）	E 認証取得の流れや経営にもたらす効果について説明。 幡多エリアにはオンライン配信で対応し、県内全域の取得希望事業所を対象として、セミナーを実施。	E エコアクション取得に向けた入口と位置づけ、概要説明の場として設計。参加者を実践塾へ誘導し、新規取得に導くことが課題。
	F EA21 基礎セミナーや実践塾等の資料に同封して募集。こうち SDGs 推進企業登録制度の登録企業に対して、おらんくのストップ温暖化宣言の募集案内を送付。 ★こうち SDGs 推進企業登録制度の登録企業 令和 4 年度第 1 回（7 月 19 日登録） 62 社のうち 31 社に募集案内 令和 4 年度第 2 回（11 月 4 日登録） 40 社のうち 31 社に募集案内	F・令和 4 年度の新規宣言事業所は 22 社（3 月末現在） （うち こうち SDGs 推進企業登録制度の登録企業は 12 社） ・宣言事業所の総数は 202 社となった。	F こうち SDGs 推進企業登録制度の新規登録企業に対して引き続き案内。エコアクション 21 認証取得事業所全てに宣言してもらうようアプローチ。
③ エコアクション 21 地域事務局の運営 ・県内事業所の環境経営への取り組みを促進するための「エコアクション 21 普通地域事務局」の運営とエコアクション 21 取得企業の増加への取組 ・EA21 取得・維持や SDGs 経営に関する各種相談に対応できる支援機能の強化	A　エコアクション 21 の普及推進 今年度は新規 4 件、中間審査 112 件、更新審査 95 件を受付・審査員を派遣した。	A 高知県内の認証登録件数は 216 件（令和 4 年 3 月末は 221 件）	A 減少傾向への歯止め ・エコアクション 21 取得企業は SDGs 企業と宣言できる旨、今後、建設業界以外にも周知をはかる。また、実践塾の開催方法にも断念企業を増やさないよう工夫を講じる。 ・企業規模や業種の絞り込みによる基礎セミナー・実践塾への参加者の発掘。 ・エコアクション 21 が令和 5 年から新たに経審加点（3 点）となる反面、令和 6 年度からの県の入札参加資格申請における地域点数から加点（従来 20 点）が無くなることが、エコアクション 21 の認証継続・新規取得に及ぼす影響が危惧される。
	B 審査員の発掘 高知県の審査員は 1 名減の 2 名（1 名が後期高齢者）。審査案件の平準化を図るため、四国内の審査員への審査依頼を行う。	B 徳島県の審査員の協力を得て 10 名の審査員による体制ができた。	B 各審査員への審査依頼数を把握・管理し、案件の進捗管理を行うとともに、審査依頼数の平準化を進める。
	C 研修会参加 ・4 月 5 日 EA21 地域事務局会議（オンライン開催）に出席。審査員力量向上研修や審査及び認証・登録費用の一括収受等について、中央事務局からの説明を受けた。	C 一括収受の開始時期が 2 回延長となり、令和 5 年 4 月開始となった。	C 令和 5 年 4 月の一括収受の開始に向けて審査員への周知、事務局業務の準備を進める。
	D EA21 審査員力量向上研修会 オンラインによるオンデマンド配信に切り替わり、2022 年度中央事務局主催力量向上研修会動画が 11 月より配信開始。		
④ 夏場のノーネクタイ運動の普及促進	●5～10 月末までの期間で、クールビズでの勤務を実施。		
⑤ エアコンの設定温度の適正管理など、オフィ	●デマンド警報装置による温度管理や扇風機の使用により夏	● 令和 4 年度の所内電気使用量は 34,537KW/h。	●今年は、換気と空調を両立したため、必ずしも

令和４年度計画	実　　績		成　　果	課　　題
スにおける省エネ運動の推進 (2) その他環境対策事業 ① 汚染負荷量賦課金申請・納付委託業務の推進 ・公害健康被害補償制度の周知や制度の対象となる事業所の賦課金申告・納付の推進 ② (公財)日本容器包装リサイクル協会の再商品化契約に係る業務 ・容器包装リサイクル法の規定に基づいた窓口業務の実施	場の省エネに努めた。 ●汚染負荷量賦課金説明会　オンライン開催 令和４年４月４日（月）～4月22日（金） ８事業所参加 ●汚染負荷量賦課金申込書受付実績　38件 ●容器包装リサイクル法の普及・申請書受付 容器包装リサイクル申込書受付実績　書類18件 オンライン46件		節電対策未実施年度(H21年38,710KW/h)比▲10.8%、対前年度（38,361KW/h）比は▲10.0%と改善した。	設定温度を遵守できない場面があった。新会館ではZEBを活用し節電に努める。
Ⅲ．部会活動に基づく適時適切な提言・要望活動の展開 １．地方創生の推進など国の重要政策、中小企業等関係施策、四国８の字ネットワークや四国新幹線などの高速交通網の整備、地域実情に即した新型コロナウイルス感染症対策、地域活性化対策、防災対策や地球温暖化対策の推進等、高知県の抱える課題の解決を目指した国・県・市等への提言・要望活動 (1) 提言・要望活動 ① 高知県商工会議所議員大会における政策提言	A 部会・委員会の開催 ７月　　10部会の開催（意見の集約） ８月29日　経済政策委員会（10部会からの意見を盛り込んだ議案承認） B 第63回議員大会決議による要望 ９月 21日 専務理事会（県内商工会議所の意見調整） ９月 28日 常議員会 11月 ８日　第63回議員大会 議員大会 要望先：県選出国会議員、国・県・市関係部局 全体版と各部局ごとの取りまとめ版を提出 【提出議案】 ・感染症対策と資材・エネルギーの高騰対策について　５件 ・中小企業・小規模事業者の振興について　５件 ・観光振興対策の推進について　７件 ・防災対策・脱炭素対策の推進について　２件 ・インフラ整備の促進について　５件 計 24件		A 第63回議員大会決議による提言要望事項に反映 B ●12月８日に開催した高知市長との座談会で市への要望事項への回答あり。商工会館建替への支援に言及。 ●3月に県から回答あり。コロナ融資の据置期間終了対策などが実現。	A 提言・要望活動の実施に際して、部会活動を通じて業界課題を抽出・分析 適時適切な要望活動の実施 B ・重点事項の設置などの検討 ・業界課題等を抽出し、部会活動を通じてデータ等による裏付けや具体的方策をともなった要望事項作成。部会総括が全部会に参加し、部会運営について部会長や担当と協議 ・行政の予算編成時期を踏まえた、議員大会実施時期の検討
② 行政・関係機関等との各種会議における政策提言 ③ 県内商工会議所や関係団体との連携協調による提言・要望活動	●市長との経済座談会（12月８日開催） 議員大会要望の高知市への要望を議題に開催 A 日商（委員会・常議員会等） ６月 １日　全国商工会議所観光振興大会（松山市）～2日 ６月 15日　常議員会　（岡山市）～16日 ７月 20日　夏季政策懇談会 ７月 21日　常議員会 議員総会（WEBとリアル） ９月 14日　委員会 ９月 15日　常議員会、議員総会、通常会員総会 10月 19日　委員会		●12月８日に開催した高知市長との座談会で市への要望事項への回答あり。商工会館建替への支援に言及。（再掲） A 中小企業向け税制改正が実現 ・中小企業向け設備投資減税の延長（２年） ・償却資産に係る固定資産税の軽減措置の創設（２年） ・研究開発税制の延長（３年）・拡充 ・中小企業者等の法人税率の軽減措置の延長（２年） ・スタートアップ支援の強化 ・インボイス制度導入に係る負担軽減措置 ・電子帳簿保存法の要件緩和	●市への議員大会要望をテーマに懇談会を行うスタイルを今後も踏襲する。 A 日商や四経連等からの意見照会時に適時適切に対応できる地域経済データをさらに蓄積

<table>
<tr><th>令和４年度計画</th><th>実　　績</th><th></th><th>成　　果</th><th>課　　題</th></tr>
<tr>
<td>(2)部会活動の活性化
① 業界の実態とニーズを捉えた意見の集約

② 【拡充】単独・合同での研修・交流活動の活発化と内容の充実</td>
<td>10 月 20 日　常議員会
11 月 16 日　委員会（WEB）
11 月 17 日　常議員会　（WEB）
12 月 14 日　委員会
12 月 15 日　常議員会（WEB とリアル）
1 月 18 日　全国商工会議所専務理事研修会
1 月 19 日　常議員会、議員総会
2 月 16 日　常議員会
3 月 16 日　常議員会、通常会員総会

B 四国商工会議所連合会の要望
・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた要望など５件
6 月 28 日

C 四国新幹線整備について
6 月 7 日　四国新幹線整備促進期成会東京大会
9 月 10 日 西九州新幹線試乗・現地視察　～11 日
9 月 24 日 四国新幹線整備促進研究会
10 月 2 日 鈴木財務大臣への早期実現要望

D 四国地方整備局との懇談会
・高知県のインフラ整備状況の意見交換と要望
開催日　令和４年４月 20 日、令和５年３月９日

E 明日の地域づくりを考える四国会議
8 月 3 日　自民党四国選出国会議員との懇談会

●議員大会提出要望項目を、各部会で協議・取りまとめ

●建設部会が事務局となり、高知つつみ「堤」の会（女性経営者による三重防護早期完成に向けた要望活動団体）の諸活動を展開。会報５月号記事での啓発、5 月 16 日四国整備局長要望、6 月 14 日国土交通省港湾局長要望、11 月 2 日浦戸小学校向け三重防護クルーズ授業、11 月 10 日四国整備局長要望、11 月 14 日国土交通省港湾局長要望、11 月 15 日建設フェスタでのパネル展示

●全部会への状況ヒアリングを実施

●部会活性化補助金の運用（１部会 10 万円を補助）した部会の活性化や合同部会の開催
・木材部会は高知市長へ「森林環境譲与税の使途の使途について」要望（R2）により拡充された高知市森林保全推進助金を活用して、小学生を対象とした第２回親子木工教室を昨年に引き続き開催。参加者は２日間で 66 名。作品への満足度は 97％の結果を得た。
・木材部会は５部会合同「木造建築物の見学会」を開催。(有)Ueta LABO・(協) 高幡木材センターを視察、16 名が参加。
・令和４年 10 月に高知県内の事業者、観光情報を発信するアプリ「ジモッチャ」について、開発先の高知信用金庫担当者を招聘し、勉強会を開催した。参加者は 45 名。
（小売商業部会が幹事部会となり、観光部会・情報文化部会による３部会合同部会として開催。3 部会の常任委員および事業者部会員に案内）</td>
<td></td>
<td>●公益社団法人日本港湾協会から高知つつみ「堤」の会の活動に対し、企画賞を受賞。
●三重防護の直轄海岸事業（第２・第３ライン）令和４年度補正予算は全国最多の配分額を確保。直轄港湾整備事業（第１ライン）も、四国管内で最多の配分額。令和５年度当初予算も全国２位の額。

●部会ごとにテーマを設けて部会活動を展開することで、部会の意義や方向性について理解を深めることができた。

・部会開催状況　　令和５年３月末現在
<table>
<tr><th></th><th>R3
年度</th><th>R4
年度</th><th></th><th>R3
年度</th><th>R4
年度</th></tr>
<tr><td>卸商業</td><td>3(1)</td><td>4(2)</td><td>観光</td><td>3(2)</td><td>5(4)</td></tr>
<tr><td>工業</td><td>4(2)</td><td>2(1)</td><td>情報</td><td>5(2)</td><td>4(3)</td></tr>
<tr><td>金融</td><td>2(1)</td><td>4(2)</td><td>木材</td><td>9(2)</td><td>8(2)</td></tr>
<tr><td>交通</td><td>2(1)</td><td>2(1)</td><td>小売</td><td>4(2)</td><td>5(4)</td></tr>
<tr><td>エネ</td><td>3(2)</td><td>3(1)</td><td>建設</td><td>18(2)</td><td>16(1)</td></tr>
</table>
（　）は、うち合同部会の参画回数</td>
<td>
つつみの会　日本港湾協会　企画賞受賞

●テーマを定めた研究や活動（業界課題の分析と、具体的解決策の検討）を行う部会活動を増加させる。</td>
</tr>
</table>

令和４年度計画	実　　績	成　　果	課　　題
③ 部会常任委員の拡充	・12 月 15 日に地球温暖化防止県民会議事業者部会と共催でエネルギーセミナーを実施開催 （工業部会が幹事部会となり合同部会として 10 部会の常任委員および事業者部会員に案内）　57 名が参加 ・1 月 20 日に観光、小売、情報文化部会合同新年会を開催。35 名が参加 ●令和４年３月末に青年部の現役を卒業し、OB 会に入会する新卒幹事のうち 13 名に部会常任委員への参画を依頼。	 木材部会　親子木工教室 高野参議院議員との意見交換会 木材部会　尾﨑衆議院議員との意見交換会 ●青年部 OB の４名が部会常任委員に就任。	 小売・観光・情報文化部会「ジモッチャ」勉強会 ●青年部 OB が部会で活躍できる体制の整備。加え、OB だけでなく、青年部現役役員へのアプローチが必要。
Ⅳ. 観光振興策と中心市街地・商店街の活性化策の再構築 １．よさこい祭りの実施 (1) よさこい祭振興会 ① 2022 よさこい鳴子踊り特別演舞の開催 ② 関係機関との連携強化並びに継続的に事業を運営するための仕組みづくり	A. 第 69 回よさこい祭りは新型コロナウイルス感染症拡大により中止、代替案として 2022 よさこい鳴子踊り特別演舞を８月 10～11 日に開催。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、検温テントを 32 か所設置し観覧者の健康状態をチェックした。 ・演舞会場となる全 12 か所が感染防止安全計画を策定し、感染拡大防止の徹底を図った。 ・代表者会で徹底した感染防止対策のガイドラインを説明し遵守を促した。 B. ポスター（B2）4,000 部、カレンダー4,000 部配布 C. 県、市、環境協会をはじめとする関係機関と事前打ち合わせを開催 D. よさこい祭のデジタル化について検討 協定式	A. 96 チーム、6,600 人の踊り子、延べ 31 万人の人出となった。 ・特別演舞の活動に起因した新型コロナウイルス感染症の陽性者は 49 名、５チームに抑えることができた。 ・感染者数が増加傾向にある中での特別演舞開催であったが、検温テントも功を奏し、感染拡大への大きな影響はなかったと思われる。 C. 例年になく関係機関との意思疎通ができ、特別演舞決定からわずか３か月の期間であったものの、円滑な事業実施が可能となった。 D. ・既存 SNS を利用し能動的な情報提供が可能となる仕組みを構築する準備が整った。 ・アニバーサリーコンシェルと 12 月 19 日に協定を締結。SNS 等で情報提供するサービスを開始予定。	・コロナ感染症が収束しない状況で、感染対策を行っての開催。陽性者数は抑えられたものの２チームにクラスター発生。 ・次回に向け県・市・観光協会とともに連絡を密にして、課題等を共有する。 ・特に新型コロナウイルス感染症に対する国の動向を注視しつつ県、市と連携を図る。 ・2 年間のブランクにより、4 年度開催が叶ったが競演場・演舞場の運営資金やスタッフ確保が懸念される。 ・ボランティア増員の仕組みを構築する必要がある。 ・交通渋滞対策は、中心部でのバス駐車場の確保が困難であり、周辺部での確保を検討中。 ・代表者会等でルール・マナー順守徹底 ・中央公園競演場観覧タワー席の安全対策 令和５年実施に向け調整中

<table>
<tr>
<td>２．観光入込客数の増加対策
(1)高知公園電飾委員会
 </td>
<td>A 高知城へのボンボリ点灯
期間：2023 年 3 月 10 日～5 月 7 日 59 日間
城内及びお掘周辺にボンボリ大小 289 個を点灯
なお、（公社）高知市観光協会が主催する「高知城花回廊」開催された。</td>
<td></td>
<td>A　高知城内のボンボリ設置について、県から文化財内の設置できない可能性を指摘されていたが、文化庁に確認し、市の許可を得れば設置可能という結論に至った。</td>
<td>A
・協賛企業開拓はコロナ禍で観光関連企業が厳しく、他事業種にも募集を拡大した。
・丸の内緑地の改修工事終了により、ボンボリの設置場所は復元。加えて、令和 3 年以降、高知場内の日曜祝日の工事が禁止され工事期間が延長・工事経費が増加。総会にて協賛金の値上げについて承認を得て、想定より多くのボンボリを募集でき設置することができた。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2)四国八十八ヵ所の世界遺産化
①高知商工会議所女性会等が実施する「四国八十八カ所へんろ道の石柱設置事業」等への支援</td>
<td>A　アサヒビール(株)高知支社と他事業者からの寄付による、石柱設置事業を実施した。本年度は高知市内に 1 基、須崎商工会議所管内に 1 基、宿毛商工会議所管内に 1 基を建立した。

B　例年実施している「へんろ道の一斉清掃およびへんろさんへの接待」について、善楽寺の境内での清掃と、善楽寺を訪れたへんろさんへの接待を実施した。</td>
<td></td>
<td>A 本年度で累計 18 基目となり、県女連の中心事業として各単会に意識が高まった。また、他団体等への女性会活動の PR にもつながった。

B　へんろ道および善楽寺境内の清掃により、へんろさんの巡礼に役立つことができた。また、5 月 19 日に開催した歩きへんろ体験により、へんろさんと同じ目線が実感でき、どこに目印や案内の場所があれば良いかを追体験することができた。</td>
<td>A. 善楽寺の住職と女性会会員に親交があることから、今後、女性会と善楽寺で、霊場八十八ヶ所の世界遺産登録に向けた勉強会の開催を検討中。</td>
</tr>
<tr>
<td>② 四国八十八箇所霊場と遍路道世界遺産登録推進協議会への参画</td>
<td>●7 月 19 日の令和 4 年度「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会総会に出席。</td>
<td></td>
<td>●四国四県知事を発起人とする『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会「受入態勢の整備」部会員として、四国四県の活動状況の情報を共有することができた。</td>
<td>●遍路人口が減少するなか、従来通りの活動でいいのかという意見があり、世界遺産登録推進に向け女性会として今後どのような活動をすべきか検討。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3)リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン～の推進、路線航空の利用促進・インバウンド観光対策等に向けた取り組みへの参画

① 土佐のおきゃく推進会議への参画

② 高知県航空利用促進協議会や高知龍馬空港航空ネットワーク成長戦略検討会議への参画</td>
<td>●8/26 映画「おきゃく（OKYAKU)」実行委員会へ参加

●高知県航空利用促進協議会への参加
・航空需要の開拓に向けた助成・支援
・利便性向上に向けた取り組み

●高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議 12 月 20 の会議へ参加</td>
<td></td>
<td>A 全路線の搭乗者数（成田便を除く）は 1,192,604 人で、前年同期比 187.7%に増加（前年度は 635,478 人）。

各路線搭乗率（年度累計）
<table><tr><th></th><th>令和 3 年度</th><th>令和 4 年度</th></tr><tr><td>東京線</td><td>49.0%</td><td>61.7%</td></tr><tr><td>大阪線</td><td>51.8%</td><td>63.5%</td></tr><tr><td>名古屋線</td><td>40.0%</td><td>57.8%</td></tr><tr><td>福岡線</td><td>45.4%</td><td>57.7%</td></tr><tr><td>神戸線</td><td>33.2%</td><td>48.0%</td></tr><tr><td>合計</td><td>47.8%</td><td>61.0%</td></tr></table>※成田便は非公表。</td>
<td>A
・空港拡充整備
・高知龍馬空港地上スタッフの確保</td>
</tr>
<tr>
<td>③ 高知港外国客船受入協議会への参画

(4) 商工会議所関係大会の準備と支援
① 日本商工会議所青年部第 41 回全国会長研修会高知大会の準備と支援
② 日本商工会議所令和 5 年度 6 月定例移動常議員会・議員総会の準備</td>
<td>●高知県高知港外国客船受入協議会への参加

●その他会議への参画
・海上自衛隊艦船高知港入港誘致推進協議会への参加
・高知県地方港湾審議会への参加</td>
<td></td>
<td>●大型客船の寄港実績：15 隻入港（前年度 6 隻）

●海上自衛隊艦船の寄港実績：２隻
（令和 3 年度 6 隻）</td>
<td></td>
</tr>
</table>

令和４年度計画	実　　績	成　　果	課　　題
３．中心市街地・商店街活性化に向けた取り組み (1) 高知 TMO 事業 ① 高知市中心市街地活性化基本計画に基づいた高知市中心市街地活性化協議会の運営	●改正中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化基本計画の第二期の進捗状況について、5 月 13 日に、第 14 回高知市中心市街地活性化協議会を開催した。 また、令和 5 年 3 月に第二期計画が終了することを受け、令和 5 年 4 月より第三期計画の申請が予定されており、同計画への意見提出として、11 月 18 日に第 15 回高知市中心市街地活性化協議会を開催した。	●第二期計画進捗状況について情報の共有化ができた。 また、第三期計画の申請にあたり、検討すべき情報の収集、伝達ができた。	
② 個店の新規顧客獲得とファンづくりに資する「得するまちのゼミナール」の実施	●高知まちゼミについて、本年は 11 月 16 日から 12 月 9 日の期間で 1 回開催した。 また、まちゼミの実施に際して、講座実施後の売上向上を目的に、実店舗の集客や販促戦略の手法に精通した専門家である「竹内謙礼」氏を招聘し、まちゼミの意義や企画の実施に関する事前勉強会を実施した。 令和 5 年 1 月および 2 月にも勉強会を実施し、講座実施後の売上確保に関する手法や、次回まちゼミへの参加を念頭にイベントの企画立案方法を学んでいただいた。 【第 15 回高知まちゼミ】 開催期間：令和 4 年 11 月 16 日(水)～12 月 9 日(金) 開催場所：高知市中心市街地 参加講座：30 講座 受講者数：281 名 【第 1 回勉強会】 テーマ：まちゼミから新規顧客を獲得する方法 開催日：令和 4 年 10 月 24 日(月) 場　所：高知商工会館 講　師：有限会社いろは　代表　竹内　謙礼氏 参加者：24 名 【第 2 回勉強会】 テーマ：継続的に来店してくれる販促企画の作り方 開催日：令和 5 年 1 月 12 日(木) 場　所：高知商工会館 講　師：有限会社いろは　代表　竹内　謙礼氏 参加者：9 名 【第 3 回勉強会】 テーマ：お客が足を運びたくなる案内チラシの作り方 開催日：令和 5 年 2 月 2 日(木) 場　所：高知商工会館 講　師：有限会社いろは　代表　竹内　謙礼氏 参加者：7 名	●本年は 11 月 16 日から 12 月 9 日の期間で 1 回開催した。 新型コロナウイルスの感染者が収束している短期間での参加者募集であったが、講座数は 30 講座と例年と大差ない講座数で実施できたことから、まちゼミ参加店舗の売上確保への意欲の高さが再認識できた。 まちゼミ終了後に報告会を開催し、講座終了後のアンケート回収から、売上にどう反映したか確認するとともに、各店舗の改善点を共有した。 あわせて、まちゼミ参加者を対象とした勉強会への参加を促し、まちゼミ実施で繋がりを持つことのできた顧客との継続した取引実施や、集客イベントの企画立案方法など、売上を伸ばすための方法を学んでいただいた。 まちゼミ勉強会	●実行委員長不在状態の早期解消と、実行委員会のあり方、役割分担の見直し。まちゼミに参加した店舗の伴走支援
③「春花まつり」等、商店街の賑わいづくりに向けた共同イベントへの協力	●例年、はりまや橋商店街にて実施される 100 円商店街について、本年は開催が無かった。		

令和４年度計画	実　　績		成　　果	課　　題
④エスコーターズ活動等による来街者サービスの向上と SNS による情報発信 クリスマスイベント	●エスコーターズ（高知県立大学生）による商店街の美化と来街者サービス活動を展開 ・毎週日曜日に清掃、自転車整理、来街者の案内、情報発信等の実施を予定していたが、新型コロナウイルスの影響を受け、1 月から 10 月中旬まで活動を自粛した。10 月下旬以降は活動を再開し、16 回である。 ・商店街で実施されるイベントの活性化に寄与すべく、例年エスコーターズも参加しているが、新型コロナウイルスの影響をうけ、イベントの相次ぐ中止や活動自粛が重なったことから、従来どおりの参加が困難な状況下にある。 ただ、感染者数が落ち着いていた時期の「こうち春花まつり」や「11 月まちゼミ」など、本年は 2 回のイベントに参加し、イベント活性化に寄与した。 また、エスコーターズが主催する「夏の日イベント」を 7 月に、同じくエスコーターズ主催の「クリスマスイベント」を 12 月に、それぞれ開催した。 夏の日イベントでは、商店街を回遊する親子連れを対象に万華鏡づくり体験をしていただき、商店街での思い出を作ることで、継続した来店に繋がるよう図った。 クリスマスイベントでは、コロナ禍で活動制限の影響を著しく受けた学生主体によるイベントとして、中心市街地内外の幼稚園や高校、大学からゲスト参加者を募った。 ・SNS（インスタグラム）による情報発信		●事業の継続実施および商店街活性化への貢献 ・エスコーターズ活動の 22 年継続および来街者への定着 ・昨年度に引き続き、商店街イベントの大半に参加が困難な状況が続いたが、感染者が収束している期間では参加を行い、賑わい創出に寄与した。 エスコーターズ主催の夏の日イベントやクリスマスイベントでは、小学生や高校生、大学生など若い世代の来街を促した。両イベントとも、学生を主対象としていることから、周知の一環として、近隣の小学校や高校、大学へ訪問し、チラシ配布などの周知協力を依頼した。その効果もあり、例年より人出の多いイベント実施が実現できた。 ・インスタグラムのフォロワー158 名と少しずつではあるが認知度向上。	●エスコーターズを商店街主催のイベントに関与させ、理事長・店主とのコミュニケーション促進 ●新入生の確保 ●エスコーターズの連携先を増やし、活動の幅を広げる。 ●毎週日曜日の中心街８商店街における活動も定着したが、エスコーターズ、会議所、商店街といった三者の協働関係は、学生のメンバーが変わっていくため、常に新しい形を模索していく必要がある。 ●なぜインスタグラムでの情報発信を行うのか、改めて考える。その上で、情報発信のタイミングや題材をどうするかを決めるなど、インスタグラムの投稿数および投稿頻度の強化を図る。
⑤高知 TMO ホームページや情報発信や商店街ホームページ「よさこいタウンマップ」等による各種情報発信	●TMO の HP とよさこいタウン HP のリンク		●TMO 事業について、HP を通じて情報発信ができた。	●最新情報を更新時期や更新サイクルを決めて、適時発信し、コロナ禍でもイベントの中止や変更がすぐに見れる状態にすること

令和４年度計画	実　　績	成　　果	課　　題
(2) その他の商店街活性化事業 ① 魅力ある店づくりに向けた伴走支援・セミナー等の実施	●事業再構築補助金や持続化補助金の申請支援の一環として実施 中心市街地の事業者に対し、(11 月時点) 新事業チャレンジ支援補助金５件申請支援 事業再構築補助金９件申請支援 持続化補助金 15 件申請支援	新事業チャレンジ支援補助金３件採択 事業再構築補助金４件採択 持続化補助金 10 件採択	
② 商店街空き店舗調査の実施や県・市等の開業支援策の活用等による空き店舗対策の推進	A R4 年度調査を 12 月に実施。中心部(9 商店街)、TMO エリア(14 商店街)、近隣(4 商店街)別に分類して高知市と共同調査について、集計を行った。 集計結果は、令和５年２月１日発行の高知新聞にて紹介いただくなど、広く周知を図った。 B 国・県・市の空き店舗対策事業の情報提供 C 起業者に対する空き店舗や通行量などの情報提供 D 起業者に対する創業計画作成などの指導 E 高知県空き店舗対策事業費の事業計画策定支援を３件実施 F 高知市空き店舗活用創業支援事業の事業計画書策定支援を 14 件実施	A 令和４年 12 月に調査、令和５年１月に集計した。 集計結果は、令和５年２月１日発行の高知新聞にて公表した。 B～D 創業希望者について、必要となる情報を提供し、計画策定支援に繋がった。 E 高知県空き店舗対策事業費に２件が採択 F 高知市空き店舗活用創業支援事業に 11 件が採択	E～F ・事後フォロー等など継続支援による空き店舗化の予防。
③ 商店街主催のイベント等への参画による商店街キャラクター活動の展開	●商店街のマスコットキャラであるエスくんピイちゃんについて、本年度もコロナ禍でイベントが相次いで中止されたことから、出動機会が激減。12 月のエスコーターズ主催によるクリスマスイベントには出動。	●本年は、コロナ禍で各イベントが中止されたため、出動機会は５月の高知春花まつり、12 月のクリスマスイベントと２回に留まった。 ただ、上述イベントは幼稚園児や小・中学生、高校生など若年層の参加者も多く、マスコットキャラクターの出動は、参加者の集客、イベントの盛り上げに寄与した。	●エスくんピイちゃんの稼働が減っているため、各商店街のイベントに出演要請が無いかイベントの主催者や商店街組合の理事長に確認していく。
④ 各種施策の取りまとめ及び情報発信	A 国、県、市の施策情報の提供 B 高知まちゼミ、エスコーターズ、各種イベントの随時開示 C 県・市・中央会・商店街との連携による中心商店街における各種イベントの企画と情報発信	A 横断的な情報共有。 B 各担当者と関係構築により、適時性の高い情報共有や事業への協力依頼等が可能となった。	
(3) 【新規】第三期高知市中心市街地活性化基本計画策定への協力 第三期高知市中心市街地活性化基本計画策定検討委員会への参加	●第三期高知市中心市街地活性化基本計画について、中心市街地活性化協議会を開催し、意見の提出を行った。		

令和４年度計画	実　　績	成　　果	課　　題
Ⅴ．会議所機能の強化 １．組織・財政基盤の強化と会員サービス事業の充実 (1) 会員サービス事業			
① 会員サービス周知･促進のための親入会員交流会の開催	●新入会員昼食懇談会に代えて令和５年３月 17 日に新入会員活用セミナーを開催。8 社 10 名参加。	●商工会議所の理解を促せたほか、共済の営業先リストを提携保険会社と共有できた。 	●参加者が少なかった。会頭参加、昼食もつけて参加を促し、年２回程度の開催を目指す。
② 異業種交流を促す新年祝賀会の開催	●令和５年１月４日に開催。106 名参加。		
③ 役員・議員表彰	●高知県商工会議所議員大会において役員・議員表彰を実施。県内商工会議所から 13 名の役員議員が表彰された。		
④ セミナー料金、手数料の差別化	●人材育成事業（新入社員研修等）の受講料や福利厚生事業（健康診断・人間ドック）の受診料の会員価格設定	●健康診断は(協)帯屋町筋とタイアップすることで集団健診の受診者が増加した。(再掲) 集団検診　：(前年度)22 社 79 名→(令和４年度)25 社 84 名 人間ドック：(前年度) 7 社 11 名→(令和４年度)8 社 11 名	
(2)会員増強・退会防止 ① 支援先企業に対する積極的な入会依頼	●常議員会において会員加入状況を報告。	●入会 286 社　退会は 137 社 内、創業支援先や補助金申請支援先への入会 215 社 （昨年度末 172 社）	●支援先への入会依頼徹底
② 会員サービスの未利用会員に対するアプローチ	●会報誌への支援施策紹介、振興委員による周知		
③ 一口会員の二口化を促すための会員サービス利用促進	●サービス利用時に、会費２口以上への増口を依頼	●融資や施策利用時に増口を依頼した結果、１口会員は昨年比で 84 社減少し、307 社（昨年度末 391 社）となった	●会費口数の見直しと合わせ、猶予期限の終了を令和５年度に決定。
④ 商工会議所活用セミナーによる新入会員の獲得	●令和３年～4 年度に入会した事業所を対象に３月 17 日に開催。10 社 12 名が参加。		●参加者が少なく、サービス促進につながりにくい。開催方法を工夫する。
⑤ 未納率ゼロの達成に向けた会費未納事業所への督促	●未入金口への督促として、９月に会費を再請求。加え、組織強化担当（嘱託職員）による未入金事業所への督促	●会費を再請求（現在 36 事業所が会費未納）	●未入金企業への繰り返しの請求 令和５年度会費は６月から５月に変更。
⑥ 団体保険加入事業所の会員管理の徹底			
⑦ 会費減免・納期延長	●3 年連続で、コロナ禍で影響を受けた減免希望先に会費を減免。	●129 社が利用、458 口を減免 （令和 2～4 年で延べ 343 社、1,472 口、7,360,000 円を減免）	●四国内で会費減免を実施したのは当所のみ。次年度については減免を終了。
(3) 広報 ① インターネット情報交流事業	●高知商工会議所、高知県商工会議所連合会の HP を維持管理 ●twitter により、施策やセミナー情報を随時発信		
② 会報による会議所事業、会員サービス、企業経営に役立つ情報等の定期的な情報発信	●新たに下記の工夫を凝らした ・レイアウト、紙面割の工夫等による読みやすさの向上と 32 頁紙面と 36 頁紙面の使い分けに良いる印刷費の抑制 ・半年割引の廃止と、通年割引の割引率の見直し ・行政のチラシ同封料金割引の終了	●広告料 720 万円超（過去最高額)。 ●掲載企業からの反応の増加	●令和５年度の入札結果、資材高騰と会員数増加等の影響もあり、印刷費・配送費で約 100 万円増額となった。補填のため、広告料金の見直しが必要。
③ 行政や関係団体の情報発信支援 ・高知勤労者福祉サービスセンターへの加入促進	A. 高知県勤労福祉サービスセンターへの加入促進 令和４年５月に加入を促す記事を掲載。 B. その他 会報関係団体ニュースのページで毎月情報を発信。また、必要に応じて随時 HP にも掲載。		

<table>
<tr><th>令和４年度計画</th><th>実　　績</th><th>成　　果</th><th>課　　題</th></tr>
<tr>
<td>(4) 共済事業
① 小規模企業共済、中小企業倒産防止共済の普及・促進</td>
<td>A 小規模企業共済
・当所会報 10 月号等で PR 実施。

B 中小企業倒産防止共済
・運用利率や税制上の優遇内容を基に加入を勧奨</td>
<td>A
・新規加入　　21 件（前年度 27 件）
・増額　　10 件（前年度 20 件）
・解約　　18 件（前年度 14 件）
・その他手続き　6 件（前年度 11 件）

B
・新規加入　　3 件（前年度 7 件）
・増額　　2 件（前年度 4 件）
・解約　　2 件（前年度 1 件）
・その他手続き　11 件（前年度 18 件）</td>
<td>A
・小規模企業共済の認知普及のために、巡回時や企業支援の中で加入メリットの説明の促進。

B
・中小企業倒産防止共済の認知普及のために、巡回時や企業支援の中で加入メリットの説明の促進。</td>
</tr>
<tr>
<td>② よさこい共済、特定退職金共済など、各種共済制度への加入促進</td>
<td>A よさこい共済
・共済増強キャンペーンを年２回、春と秋に実施
・共済フォーラムの実施。11 月 9 日（水）
・県内一斉にオンラインで新発式を実施
・１口会員事業所 110 件へ会費の増口依頼を実施。
・コロナ給付金の支払い基準の見直しを実施
・アクサ生命職員と当所職員が連携し周知を実施
・事業所巡回時における PR
事業所巡回時に感触の良かった事業所に後日アクサ生命職員と同行し加入を依頼
・高知商工会議所独自の給付制度の実施。加入者に対し病気等の通院見舞金、結婚、出産の祝金を給付

新規加入事業所　9 件
<table><tr><th></th><th>R3 年度</th><th>R5 年 3 月</th><th>比較</th></tr><tr><td>加入事業所</td><td>683</td><td>643</td><td>▲40</td></tr><tr><td>〃　件数</td><td>2,222</td><td>2,150</td><td>▲72</td></tr><tr><td>〃　口数</td><td>7,640</td><td>7,314</td><td>▲326</td></tr></table>
B 特定退職金共済制度
・事業所巡回時における PR

新規加入事業所　1 件
<table><tr><th></th><th>R3 年度</th><th>R5 年 3 月</th><th>比較</th></tr><tr><td>加入事業所</td><td>257</td><td>251</td><td>▲6</td></tr><tr><td>〃　人数</td><td>2,052</td><td>2,009</td><td>▲43</td></tr><tr><td>〃　口数</td><td>14,292</td><td>13,917</td><td>▲375</td></tr></table></td>
<td>A
・共済フォーラムを通じて役員との連携が深まり、新たなお客様を発掘することができた。
・会費１口の会員のうち、32 事業者から２口への増口の同意が得られ、年間 160,000 円の増収につながった。

B 特定退職金共済制度の保留率の維持
現在保留率 100%以上（前年度保留率 101.022%）</td>
<td>A
・最低口数の変更に同意の依頼。
・巡回時、会報等による PR の継続実施
・今後も継続して、共済フォーラムを実施。
・引き続き既存事業所へ周知及びアクサ生命と当所の職員間の連携強化
・職員が経営相談の中で必要に応じて共済を提案する体制づくり。

B 特定退職金共済制度の保留率の維持
・口数が多く、更に永くかけ続けた加入者の退職が増えている。新規加入者の増加が必要。</td>
</tr>
<tr>
<td>③ 労働災害リスクから会員企業を守る「業務災害補償プラン」や、事業活動におけるリスクを総合的に補償する「ビジネス総合保険」等の PR と加入促進</td>
<td>A 日商保険の PR 活動
・損害保険ジャパン㈱主催のオンラインセミナーを開催(7 月 11 日～7 月 31 日 24 時間録画配信)。HP 掲載、7 月会報チラシ差込、710 社へ DM を送付し周知を実施。

・8、9 月会報広告掲載（ビジネス総合、業務災害、休業補償）
・1 口会員事業者及び特商・非会員の事業者に２口への増口依頼。</td>
<td>A
・申込みは 11 社 26 台うち資料請求希望 3 社、視聴者 29 台（前年度 81 台）

・1 口会員 22 社中 12 社増口。特商・非会員 11 社中 3 社入会した。</td>
<td>A
・保険セミナーを通じての日商保険の効果的な周知。
・指導業務を通じた保険提案ができるような人材育成の実施。</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr><th>令和４年度計画</th><th>実　　績</th><th></th><th>成　　果</th><th>課　　題</th></tr>
<tr>
<td>(5) 調査・研究
LOBO（早期景気観測）調査や中小企業景況調査など、経済動向に関する情報提供

(6) 証明・鑑定・検査、取引照会
① 原産地証明等の各種貿易証明の発給
・貿易証明電子申請への対応

② その他業者照会など、取引に関する支援</td>
<td>(年間契約件数)
<table>
<tr><th></th><th>R3 年度</th><th>R4 年度</th><th>比較</th></tr>
<tr><td>情報漏えい</td><td>40 件</td><td>12 件</td><td>▲28</td></tr>
<tr><td>休業補償</td><td>104 件</td><td>98 件</td><td>▲6</td></tr>
<tr><td>海外 PL 保険</td><td>2 件</td><td>2 件</td><td>0</td></tr>
<tr><td>ビジネス総合</td><td>312 件</td><td>324 件</td><td>12</td></tr>
<tr><td>業務災害</td><td>191 件</td><td>221 件</td><td>30</td></tr>
<tr><td>海外危機対策プラン</td><td>2 件</td><td>2 件</td><td>0</td></tr>
</table>
●景気動向調査の実施
①景況調査
対象事業者：100 社（四半期ごと年 4 回実施）
②LOBO 調査
対象事業者：10 社（毎月実施）

● 原産地証明・サイン証明等　557 件
（前年同期　572 件(97%)）</td>
<td></td>
<td>●商工会議所基礎資料としての精度向上
・会報での情報提供、日銀高知支店（4 半期毎）の地域経済動向ヒアリングに対応するほか、提言・要望活動の基礎資料として活用した。
・サンプル企業の見直しを行い、回収率が改善された。

●電子申請の手続きが完了し、日商から承認を受けているが、システムトラブルが散見されているため、当所での導入は見送っている。</td>
<td>●より実態を分析できるように業種・業態のバランスに関して検討が必要。回収率を高めるため、後追い連絡を行ってフォローアップを強化する。

●電子申請の導入見極め
・職員の業務に対する理解度の向上と平準化
・電子申請の導入時期に関する検討材料として、他商工会議所の動向を確認する必要がある。</td>
</tr>
<tr>
<td>２．事務局機能の充実強化
(1) 相談支援機能の強化
① 商工会議所研修会開催事業

② 高知県経営発達支援推進事業

③ 高度専門的な支援に対応できる中小企業診断士の育成

④ デジタル活用支援人材の育成

(2) 資質向上対策推進事業
職員の意識改革と能力向上を目指した人事考課制度の運用</td>
<td>●指導員研修として基礎研修（2 回）、応用研修（2 回）の実施
・基礎研修会①
「金融・支援制度説明会」
日時： 4 月 26 日　参加者：75 名(商工会含む)
・基礎研修会②
「支援事例発表大会」
日時：6 月 10 日　参加者：13 名
発表者：高知商工会議所（西野経営指導員）他 5 名
・応用研修会①
日時：12 月 21 日　参加者：20 名
・応用研修会②
日時：1 月 23 日、24 日　参加者：18 名(23 日)、19 名(24 日)

●コーディネーター1 名を配置し、経営指導員の育成や、事業再構築案件の支援等に寄与。

●2 名が一次試験を受験

A 令和４年度・令和５年度標準俸給表の検討

B 経営指導員、補助員俸給の改定

C 目標管理制度と人事評価制度の改正</td>
<td></td>
<td>・金融制度説明会の高知商工会議所の参加者は、経営指導員 15 名、補助員 1 名が参加

・支援事例発表会の高知商工会議所の参加者は、経営指導員 12 名、補助員 1 名、支援事例発表大会では高知商工会議所の西野指導員が発表。

●経営指導員と同席の下、経営支援を実施。
令和 4 年度は重量のある事業再構築案件に関与している。
事業再構築補助金等の採択率は全国の商工会議所の中でも上位に位置しており、九州経済産業局が視察のため来所するに至った。
●7 科目中 4 科目合格者 1 名

A 11 月 22 日に人事委員会を開催し、35 歳未満の令和 4 年度の俸給表を 4 月に遡り改訂した。また、全ての職員の賞与を引き上げた。

B　2 月 6 日に人事委員会を開催

C 目標管理・人事考課制度を運用</td>
<td>●時勢に合った指導員に求められる支援に必要な研修メニューの整備。
●指導員個々の支援スキルの水準をもとに、必要な研修メニューの整備と重点指導事業との連動の検討
●指導員の参加の偏りを解消するため、研修内容ごとに対象者を具体的に示し、参加を促していく。

A～C
・職員採用手法の改善
ミイダスと契約し採用活動を行ったが充分な成果を得られなったため、別の大手就職サイトを検討する。

C 新たな人事評価制度の適切な運用</td>
</tr>
</table>

令和４年度計画	実　　績		成　　果	課　　題
	D 職員採用試験		D ８月に採用試験を実施し２名を内定した。１月にも採用試験を実施し２名を内定した。１名は令和５年１月から勤務、３名は令和５年４月勤務開始。	
(3) 高度情報化推進事業 ① 所内の基幹システム及び会員データ等のクラウド化と、セキュリティー強化対策の実施	A　チェンバーズパック及びスカイシー ・スカイシーと併せて、データのバックアップを取れていないため、バックアップを踏まえたサーバー環境の構築について検討を開始。(今年度内に仕様を決定し、来年度に実行する予定) セキュリティー対策のためスカイシーのバージョンアップを実施。		A ウイルスや不正なソフトウェアへの感染など緊急時の対応に必要な個人 PC のログ管理能力 (マイクロソフトエッジの管理) が強化された。	A スカイシーは使用していない機能やオプション機能など所内の業務効率化及びセキュリティー強化に資するソフト・ハードウェアなどの利用の検討。例えば、コロナによる自宅待機時、出張、巡回指導時に所内の PC (サーバー) にアクセスできる環境を実現することによる多様な働き方の実現。(スカイシーのオプション機能の使用が可能かを現在確認中)
	B 所内の各種業務業務の効率化・IT 化 ・勤怠管理及び給与計算業務の効率化等に向け、申請承認システムクロッシオンを導入し、稼働済み。また、セミナーや各種会議の受付業務 (FAX やメール) については、Google forms による受付業務を実施。		B クロッシオン等の運用により勤怠データを給与計算システムに取り込むことで時間外勤務手当の計算作業が簡便化された (年明け以降、手計算を廃止していきシステムによる計算に一本化していく。) また、google forms については、情報化担当だけでなく、1 課や 2 課のセミナー担当者やよさこい用務での活用を提案し、今後のセミナー受付等の活用を予定。	B クロッシオン等については、経理担当者用のマニュアル作成と各職員及び役職員が正しく時間外勤務・休暇申請及びそのチェックができるような体制整備。可能な業務では google forms の使用を推進し、FAX の受信を減らすとともに、forms 内に蓄積した参加者名簿などの活用によるさらなる業務効率化を目指す。
② 当所が保有する個人情報の漏えい防止と安全管理の徹底 ③ デジタル会議やセミナー実施のための設備増強 ④ 【新規】所内事務処理のデジタル化推進	●遵守徹底を指導		●コンプライアンスに対する意識が向上	●規程遵守について常に意識を喚起
(4) 高知商工会議所 BCM ① ㈱高知商工会館と連動した高知商工会議所 BCP の更新・改善 ② 防災訓練等の BCM の実施	●令和 4 年 12 月に更新。豪雨災害の増加を踏まえた初動対応に変更。 ●令和 4 年 4 月 8 日に机上訓練			
(5) 所内における感染防止策と機能維持	●感染症対策 ・相談コーナーにスクリーンを配置 ・常時換気 ・マスク着用と、来所者へのマスク提供 ●オンライン会議、相談対応を可能とする体制整備		●所内でのクラスター発生無し	
３．商工会議所運営に関する会議の開催 (1) 議員総会	●6 月 28 日、3 月 27 日に開催		●令和 3 年度事業報告、決算を承認。常議員の補充選任を実施。令和 4 年事業計画、予算を承認、常議員の補充選任を実施。3 月総会からハイブリッド化した。	
(2) 会頭副会頭会	●8 月を除く毎月開催		●常議員会の議題の確認、当所の今後の方針等について協議	
(3) 常議員会	●8 月を除く毎月開催。		●常議員会では各界の専門家を講師に招聘 10 月からハイブリット化、一部のペーパレス化を実施	

令和４年度計画	実　　績		成　　果	課　　題
(4) 委員会等 ① 運営委員会 ② 経済政策委員会 ③ 税制委員会 ④ 環境委員会 ⑤ 高知 TMO 事業推進委員会 ⑥ 海外展開推進特別委員会 ⑦ 組織強化特別委員会 ⑧ 高知商工会館建設特別委員会	A 運営委員会（1 月 20 日、2 月 17 日、3 月 2 日） B 経済政策委員会（8 月 29 日） C 税制委員会（7 月 6 日） D 環境委員会（3 月 22 日） E 高知 TMO 事業推進委員会（3 月 24 日） F 海外展開推進特別委員会（コロナ禍で実施せず） G 組織強化特別委員会（3 月 14 日） H 高知商工会館建設特別委員会（4 月 22 日） 設計業者選定審査会（9 月 9 日、9 月 12 日）		D 第 6 期環境行動計画が承認された。 G 1 口会員の猶予終了と会費引き上げの検討が開始された。 H 補助金等を活用するためのスケジューリングを設計会社と協議し、基本設計作成に向けた準備を進めている。	
(5) 青年部	A ・意義ある定例研修会の開催(政策提言の基本的手法を確立させる研修会、日本 YEG 及び OB 会員との交流を深める研修会、新入会員が主体となって行う研修会、企業発展や新たなビジネスへの気づきを創出する研修会など) ・よさこい祭り高知駅前演舞場の企画運営、土佐のおきゃく土曜夜市、龍馬生誕祭、土佐の豊穣祭への出店 ・高知県商工会議所青年部連合会への出向及び日本 YEG 出向支援 ・令和 5 年度に控える全国会長研修会に向けた運営や PR 活動の実施 ・高知商工会議所常議員会へのオブザーバー出席		A ・令和 5 年度の全国会長研修会に向けて企画の運営や、会場の準備を行いつつ、11 月 10～12 日に大阪府枚方市にて開催された「全国会長研修会　北大阪会議」にて初の PR 活動を実施。全国 1500 人以上の青年部関係者に周知することができた。 ・当年度会長のもと、若手後継者・経営者の相互研鑽を図るとともに、よさこい鳴子踊りにて 3 年ぶりに高知駅前演舞場を運営。さらに土佐の豊穣祭や龍馬生誕祭など地域のイベントへの出店により地域振興に大きく寄与した。 ・高知 YEG 初となる政策提言を実施し、その内容を第 63 回議員大会要望に加えた。 ・高知市で開催された高知県商工会議所青年部連合会会員大会では高知県内の YEG メンバーと交流を図り、全国会長研修会に向けた高知県内の一体感のある意識づくりに寄与した。 ・3 月に秋田県で行われた全国大会に参加し、全国の会員と交流を図ることができた。	A ・会員増強及び新入会員や若手会員の育成。 ・定例研修会やイベント事業などへの参画率の向上。 ・会議所事業に対する積極的な参画と、地域社会への貢献。 ・令和 5 年度会長研修会及び 40 周年記念事業開催のため、会員の増強及び組織力の強化。
(6) 女性会	A 本年は、新型コロナウイルスの影響により中止されていた事業も動き始めた。以下が今期実施した事業一覧。 ・南海大地震の津波に係る黒潮町防災視察研修 ・四国八十八ヶ所へんろ道文化の世界遺産登録に向けた遍路道案内のための石柱設置活動 ・高知商工会議所常議員会へのオブザーバー出席 ・チャリティーバザー ・移動定例会 ・婚活事業 ・高知城「一豊の妻＝千代像」清掃 婚活事業		A ・高知つつみ「堤」の会の構成団体として、南海トラフ巨大地震・津波に備えるために黒潮町の取り組みから防災の考え方を学び、避難タワーのある現地を視察した。また、会長が国土交通省港湾局長に高知三重防護の早期完成要望に参加した。 ・へんろ道および善楽寺境内の清掃により、へんろさんの巡礼に役立つことができた。また、5 月 19 日に開催した歩きへんろ体験により、へんろさんと同じ目線が実感でき、どこに目印や案内の場所があれば良いかを追体験することができた。 ・チャリティーバザーは、令和 5 年 1 月 21 日に中央公園北口にて実施した。売上の一部を NPO 法人未来予想図が運営する重症児デイサービス「いっぽ」に寄付をおこなった。 ・婚活事業は、令和 5 年 2 月 26 日に CHRES にて実施した。男女合計 37 名を女性会会員がサポートして、6 組の成立となった。 ・移動定例会は、令和 5 年 3 月 8 日に高知プリンスホテルにて実施した。同日に、(株) 高知銀行の役員 2 名を招き、講演会を実施し、女性活躍についての理解を深めた。 ・ほんの気持ちです事業は、令和 5 年 2 月 20 日に実施した。愛仁園、子供の家、南海少年寮にて卒業式、入学式を迎える子どもたちに靴下を贈った。 ・高知城「一豊の妻＝千代像」清掃は、大雨の為に中止した。	A ・経営に関する勉強会など、女性会会員の会社にメリットになる事業や情報提供を増やす。 ・女性会事業を通して、担当職員と会員の信頼関係を深め、個別の経営相談につなげる。 ・来年度の四国ブロック大会に向けての準備。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業が止まっていたこともあり、会員の脱退が多かったことから、今後の女性会活動の継続のためにも、新入会員の増強を行っていく。

令和４年度計画	実　　績		成　　果	課　　題
４．その他の事業の推進 (1) 広域経済・文化交流 ① 北見商工会議所など、姉妹商工会議所との友好交流の促進	A 1 月 12 日～14 日の日程で高知県の観光と物産展（北見市）に、西山会頭が参加。 B 2 月 16 日に北見商工会議所・北見市観光協会合同懇親会を開催。		B 北見市オホーツクフェアの開催時期検討が開始された。	 北見商工会議所が来所
② 中四国南北軸交流懇談会への参画	A 中四国南北軸交流懇談会(事務局；岡山商工会議所) 幹事会　6 月 3 日（オンライン） 交流会　11 月 25 日～26 日　松江市		A 令和 4 年 11 月に松江市で開催	A 交流会への役員議員等の参加
③ 紀淡海峡交流会議、豊予海峡ルート推進協議会等への参画	●紀淡海峡交流会議、豊予海峡ルート推進協議会 ・活動は書面決議のみ			
④ 県内 9 団体連携による農業・商工業の振興	●平成 28 年 2 月 25 日に締結、令和 3 年度に活動再開した高知県農商工連携協定に基づき土佐茶プロジェクトに参画。 ・構成団体会議（5 月 25 日、7 月 12 日、10 月 13 日、11 月 24 日、1 月 26 日） ・土佐茶プロジェクト会議（6 月 17 日） ・とさのさとプロジェクト会議（2 月 15 日、3 月 16 日） ・農商工連携定例会（8 月 18 日）		●土佐茶の産地還元 117 万円 	●とさのさとプロジェクト会議と販路開拓との事業との連動
(2) 関係諸団体の運営 ①高知県商工会議所連合会 ②北方領土返還要求運動高知県民会議 ③高知県警察官友の会 ④四国生産性本部高知県支部 ⑤高知実業協会				